

高山市新型コロナウイルス感染症 対策の記録

(令和2年～令和5年)

令和8年3月

高 山 市

目次

1. 新型コロナウイルス感染症対策の総括	1
(1) 国・県・市の動向	1
(2) 本市における対応・対策の考え方	1
(3) 感染者数の推移等	2
(4) コロナ対応、対策	3
(5) コロナ禍における経済対策の市内経済への影響等調査	9
(6) コロナ対応、対策によって得られた評価・課題	11
2. 資料編	13
(1) 感染症に関すること	14
(2) 経済対策に関すること	23
(3) その他	62

1. 新型コロナウイルス感染症対策の総括

国内で初めて新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染者が発生し、急速に感染が拡大するとともに、日々刻々と状況が変化するなか、高山市では、感染症対策はもとより、市民生活や市内経済への影響を最小限に抑えるため、令和2年2月22日に全庁的な組織として「高山市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、新型コロナへの対応・対策を行ってきた。

ここでは、本市における新型コロナへの対応・対策の考え方やそれによって得られた経験や知見、感染者数の推移等を示し、総合的な課題と評価について取りまとめた。

（1）国・県・市の動向

感染経路が明らかでない新型コロナ患者が国内複数地域で散発的に発生し、一部地域に小規模患者クラスター（集団）が把握されている状態となった令和2年2月、国では「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定し、情報提供、感染者の把握、感染拡大防止、医療提供体制、水際対策等の重要項目に取り組むこととされた。その後、今後爆発的な感染拡大につながりかねない状況となった同年3月、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を決定し、情報提供・共有、サーベイランス・情報収集、まん延防止、医療、経済・雇用対策等の重要項目に取り組むこととされ、緊急事態宣言の発令や生活維持のための特別定額給付金、中小企業の事業継続や雇用維持に向けた各種助成、感染拡大防止に向けたワクチン接種など、全国的な規模での対策を実施した。

県では、「オール岐阜による推進体制」、「専門知の活用」、「スピード感ある決断」の3つの柱により、「岐阜モデル」の構築を推進し、独自の非常事態宣言の発令や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置区域指定等による飲食店等への休業又は時短要請、感染拡大防止協力金、オンラインによる県対策本部と県内自治体との情報や対策の共有など、県内の状況に応じた必要な対策を実施した。

市では、国・県の情報や対策を踏まえ、市内の状況に応じた必要な対策について、国や県の対策を補完する形で、独自の対策や国・県の支援の上乗せ・横出しなどにより、必要な対策を実施した。

（2）本市における対応・対策の考え方

本市では、市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、庁内全部長級職員を本部員とする「高山市新型コロナウイルス感染症対策本部」を令和2年2月22日に設置し、新型コロナ患者及び濃厚接触者等に関する情報の収集及び共有、感染拡大防止に向けた対策の検討及び実施、市民生活や市内経済への対応等に関し、庁内一丸となって取り組む体制を整備した。

また、市内でも新型コロナの感染者が確認され、外国人旅行者や国内旅行者の人流に明らかな減少が見られるようになり、市民生活や市内経済への影響が顕在化し始めた令和2年4月には、新型コロナに関する経済対策に対してワンストップで市民からの相談を受ける「新型コロナウイルス総合窓口」を設置した。この窓口には各部局から派遣された職員を常駐させ、ワンストップで市民や事業者からの問い合わせを受け付け、その不安に寄り添い、支援策へと繋げる仕組みを整えた。

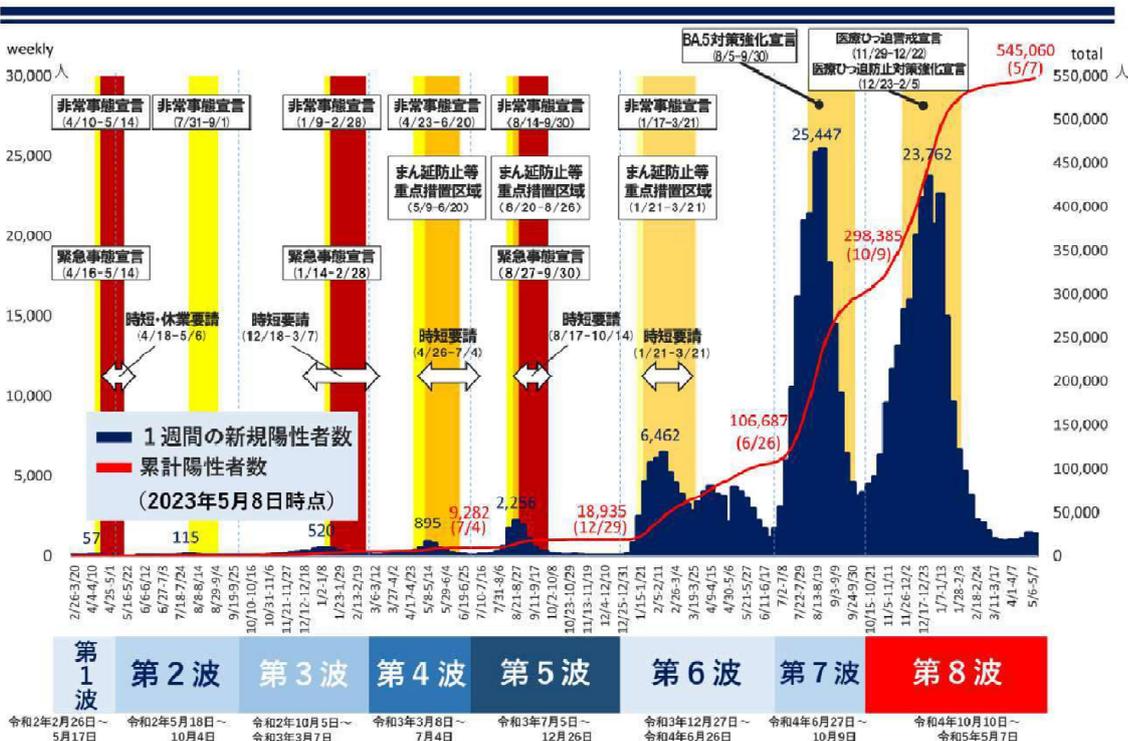
さらに、新型コロナの長期化が見込まれ、感染防止を図りつつも経済の立て直しが求められるようになると、「コロナ禍を踏まえた飛騨高山の持続可能なまちづくり」を策定し、ウィズコロナ社会における適応戦略（感染の防止、生活の維持、経済の回復）の着実な推進と、ポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による成長戦略（力強い経済の発展、豊かな暮らしの実現、活力ある地域の創出、DXの推進）の展開を両輪として、令和3年度以降の対応・対策に当たることとした。

(3) 感染者数の推移等

岐阜県内の感染者数（陽性者数）の推移と国・県の宣言等発出状況は、図1のとおりである。

図1 陽性者数の推移と国・県の宣言等発出状況
 (岐阜県における新型コロナウイルス感染症対応記録 (R7.2 岐阜県) より)

(1) 陽性者数の推移と国・県の宣言発出状況



(4) 新型コロナ対応、対策

当市の新型コロナ関連の予算対応（一般会計のみ）については、表1のとおりである。

表1 予算措置の状況（一般会計のみ）

予算年度	号数	編成区分	年月日	議会	金額(千円)	概要
H31	5	追加上程	R2.3.23	3月定例会	—	利子補給金に係る債務負担行為の補正
	6	専決	R2.3.26	5月臨時会 報告	207,000	利子補給金及び保証料補給金 雇用調整支援事業補助金 産業団体等活性化策支援事業補助金 飛騨高山応援活動補助金
R2	1	専決	R2.4.20	5月臨時会 報告	2,000,000	雇用調整支援事業補助金 子育て世帯応援給付金 商業機能等持続化事業補助金 温泉利用者宿泊施設支援事業補助金 新ビジネス創出応援事業補助金 観光振興事業補助金 利子補給金、保証料補給金等 中小企業生産性革命推進事業補助金 失業者や求職者の雇用 市民活動支援事業補助金 総合窓口の設置・運営
	2	専決	R2.4.21	5月臨時会 報告	8,797,000	特別定額給付金
	3	専決	R2.4.30	5月臨時会 報告	120,000	子育て世帯臨時特別給付金
	4	上程	R2.6.19	6月定例会	114,310	住居確保給付金の増額 放課後児童クラブ運営の増額 保育園の消毒液等購入 感染症対策備蓄品の購入等 宿泊施設を利用する医療従事者支援 指定管理料（休業等）の増額
	5	追加上程	R2.6.19	6月定例会	1,000,000	プレミアム付き商品券事業補助金 宿泊利用促進事業補助金 感染防止おもてなし支援事業補助金 創業者持続化事業補助金 農業者向け利子補給金
	6	専決	R2.6.22	9月定例会 報告	86,000	ひとり親世帯臨時特別給付金
	8	専決	R2.7.10	9月定例会 報告	120,900	保育園等の感染症対策 障がい児通所支援事業所への支援 オンライン学習環境の整備 小中学校の感染症対策 学習指導員、スクールサポートスタッフの配置 修学旅行への看護師の同行 新宮小学校登下校用バスの運行
	10	専決	R2.8.19	9月定例会	128,600	海外戦略プロモーション

				報告		公共交通の利用促進 保育園等の感染症対策整備 休日診療所の感染症対策整備 伝統工芸品、郷土工芸品の活用 旅行商品の造成 文化芸術鑑賞事業の充実
	11	上程	R2.9.25	9月定例会	77,000	指定管理料の増額
	12	上程	R2.12.18	12月定例会	694,840	感染防止対策等の広報活動 感染防止おもてなし支援事業補助金 産業団体等活性化策支援事業補助金 中小企業生産性革命推進事業補助金 新ビジネス創出応援事業補助金 利子補給金、保証料補給金 匠の家づくり支援事業補助金 県拡大防止協力金負担金
	13	追加上程	R2.12.18	12月定例会	27,000	ひとり親世帯臨時特別給付金
	14	上程	R2.12.25	12月臨時会	1,120,000	プレミアム付き商品券補助金 商業機能等持続化事業補助金
	17	上程	R3.2.5	2月臨時会	700,000	ワクチン接種事業 産業団体等消費活性化策支援事業補助金
	18	上程	R3.3.23	3月定例会	625,000	バス運行事業の増額 住宅バリアフリー改修費補助金 指定管理料の増額 利子補給金、保証料補給金 県拡大防止協力金負担金
R3	当初	上程	R3.3.23	3月定例会	2,166,270	保育園感染症対策整備 小中学校感染症対策整備 救急活動感染症対策 感染症対策備蓄品購入 医療従事者宿泊助成 住宅確保給付金 勤労者融資利子補給金 移住に係る空家活用助成 匠の家づくり支援補助金 住宅バリアフリー改修費補助金 多世代同居等補助金 中心市街地住宅取得等助成 伝統的大工技術継承助成 ブロック塀等撤去等助成 景観保全奨励事業助成 事業承継融資の借入助成 農業者利子補給金 地域経済戦略事業 ふるさと寄附 PR 海外誘客オンラインプロモーション マイナンバーカード消費活性化 スマート農業導入助成 中小企業生産性革命推進事業補助金 企業誘致対策 働き方改革セミナー 文化芸術の振興 飛騨高山文化芸術祭の開催 スポーツの推進 行政手続きのオンライン化

						ICT教育の推進 在宅学習環境の整備 地域づくり活動の支援 市民活動団体への助成 移住交流の促進 新規就農者に対する助成 林業担い手の育成 UIJターナー者への助成 空き家対策 飛騨高山応援 大学との連携推進
1	専決	R3.4.9	5月臨時会 報告	57,000	ひとり親世帯生活支援特別給付金	
2	上程	R3.5.11	5月臨時会	146,507	高齢者のワクチン接種の移動支援 産業雇用安定支援事業補助金 失業者や求職者の雇用 教育旅行促進事業補助金 公共交通利用促進補助金 中小企業生産性革命推進事業補助金	
4	専決	R3.5.28	6月定例会 報告	80,000	子育て世帯生活支援特別給付金	
5	上程	R3.6.22	6月定例会	680,000	ワクチン接種事業 事業継続応援給付金	
6	専決	R3.6.30	9月定例会 報告	14,000	生活困窮者自立支援金	
8	上程	R3.9.27	9月定例会	1,097,750	ワクチン接種事業 市民・事業者への広報・啓発 雇用調整支援事業補助金 産業団体等消費活性化策支援事業補助金 ふるさと暮らし・移住促進事業補助金 匠の家づくり支援事業補助金 住宅バリアフリー改修費補助金 子育て住環境整備事業補助金 利子補給金、保証料補給金 県拡大防止協力金負担金 体験プログラム利用促進事業 中小企業生産性革命推進事業補助金 子育て世帯社会的孤立防止事業	
9	追加上程	R3.9.27	9月定例会	96,700	指定管理料の増額（休業）	
10	専決	R3.11.26	12月定例 会報告	678,000	子育て世帯臨時特別給付金	
11	専決	R3.12.17	12月定例 会報告	674,000	子育て世帯臨時特別給付金	
12	上程	R3.12.20	12月定例 会	940,000	ワクチン接種事業	
13	専決	R3.12.24	2月臨時会 報告	914,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	

	16	上程	R4.2.8	2月臨時会	166,000	雇用調整支援事業補助金 教育旅行促進事業 産業団体等消費活性化支援事業補助金 利子補給金、保証料補給金
	18	上程	R4.3.24	3月定例会	252,119	バス運行事業委託料 保育士、幼稚園教諭の処遇改善 子育て世帯臨時特別給付金(返還金) 県拡大防止協力金負担金 指定管理料の増額
	19	専決	R4.3.31	4月臨時会 報告	34,000	県拡大防止協力金負担金
R4	当初	上程	R4.3.24	3月定例会	2,197,942	保育園感染症対策整備 小中学校感染症対策整備 救急活動感染症対策 感染症対策備蓄品購入 ワクチン接種 医療従事者宿泊助成 住宅確保給付金 勤労者融資利子補給金 事業承継融資の借入助成 農業者利子補給金 地域経済戦略事業 ふるさと寄附 PR マイナンバーカード消費活性化 スマート農業導入助成 企業誘致対策 働き方改革セミナー 文化芸術の振興 飛騨高山文化芸術祭の開催 スポーツの推進 市民プール再整備の推進 行政手続きのオンライン化 新たな公共交通手段の導入(実証実験) 保育支援システムの導入など ICT教育の推進 在宅学習環境の整備 地域づくり活動の支援 市民活動団体への助成 移住交流の促進 新規就農者に対する助成 林業担い手の育成 UIJ ターン者への助成 空き家対策 飛騨高山応援 大学との連携推進
	1	上程	R4.4.21	4月臨時会	608,689	プレミアム付き商品券事業補助金 産業団体等消費活性化策支援事業補助金 雇用調整支援事業補助金 求人情報発信支援事業補助金 体験プログラム利用促進事業補助金 地域公共交通事業継続補助金 スクールバス運行業務の委託
	2	専決	R4.5.13	6月定例会 報告	90,000	子育て世帯生活支援特別給付金

	3	上程	R4.6.22	6月定例会	6,900	介護職員等確保事業 生活困窮者自立支援金
	4	追加上程	R4.6.22	6月定例会	50,300	国内、海外プロモーション事業 関係人口創出・短期人材受入支援 ふるさと暮らし移住促進事業補助金 インターンシップ促進事業 地域買い物支援事業
	8	上程	R4.11.7	11月臨時 会	180,000	ワクチン接種事業
	13	専決	R5.3.27	5月臨時会	330,000	ワクチン接種事業
合計					27,277,827	

また、国では感染拡大の防止や地域経済・住民生活の支援を目的とし、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業が実施できるよう、自由度が高く活用できる交付金として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下「地方創生臨時交付金」という。）を令和2年度から令和5年度にかけて交付した。

国の予算総額は、18兆3,200億円であり、そのうち、当市においては、38億160万円の交付決定を受けている。

当市における交付決定額及び対象事業は、表2のとおりである。

なお、令和4年度から、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への対策を一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。（現在は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」）

今回の検証においては、地方創生臨時交付金における「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」までを対象とした。

表2 高山市における地方創生臨時交付金の活用状況

年度	区分	補助対象事業費(円)	交付額(円)	事業内容
R2	第1次	3,133,582,952	2,315,669,000	雇用調整支援事業 子育て世帯応援給付金事業 商業機能等持続化事業 新ビジネス創出応援事業 資金繰り支援事業 中小企業生産性革命推進事業 休業要請協力金負担金 プレミアム商品券発行事業 市内宿泊施設利用促進事業 プレミアム商品券発行事業（第2弾） 産業団体等活性化支援事業 時短要請協力金負担金（第2弾） 時短要請協力金負担金（第3弾） 時短要請協力金負担金（第4弾）
R3	第2次 （※事業者支援枠）	1,210,727,192	728,340,000	教育旅行促進事業 雇用調整支援事業 匠の家づくり支援事業 高齢者等住宅改造助成事業 子育て住環境整備事業

	を含む)			資金繰り支援事業（利子補給） 中小企業生産性革命事業 産業団体等消費活性化策支援事業 ワクチン接種移動支援事業 時短要請協力金負担金 （第5・7・9弾） 事業継続応援事業(※) 資金繰り支援事業(※)
R4	第3次 （※事業者支援 枠・★原油価格・ 物価高騰分を含む）	868,868,903	757,591,000	総合交通対策事業 産業団体等消費活性化策支援事業 （第5弾） プレミアム商品券事業（第3弾）(※) 雇用調整支援事業 体験プログラム利用促進事業 （第2弾） 粗飼料価格高騰対策事業 学校給食食材費助成事業(※) 教育旅行促進事業 障がい者支援施設運営支援事業(★) 介護保険施設等運営支援事業(★) 障がい児支援施設運営支援事業(★) 水稻肥料価格高騰対策事業 ほかほか暖房費助成事業(★) 子育て世帯負担軽減事業(★) 私立保育園・幼稚園燃料費支援事業 (★) 資金繰り事業（利子補給）(★) 国内観光プロモーション事業費 下水道施設運営支援事業(★) 医療機関等運営支援事業(★)
合計		5,213,179,047	3,801,600,000	

当市における予算編成や地方創生臨時交付金への対応等については、随時市議会とも意見交換を行い、即時の対応が必要な場合には、市長は臨時議会の招集を依頼するなど、適宜適切な対応に努めてきた。

市議会への協議や臨時議会などの状況については、表3のとおりである。

なお、表3に記載しているものは、新型コロナに関する経済対策や対応に特化した内容であり、これ以外にも定例会や委員会等で、協議や審議を随時行っている。

表3 新型コロナに関する議会への予算審議と協議（定例会、5月臨時会を除く。）

年度	区分	年月日	内容（議案等）
R2	臨時会	R2.12.25	令和2年度一般会計補正予算（第14号）
	全員協議会	R3.1.20	対策についての意見交換
	臨時会	R3.2.5	令和2年度一般会計補正予算（第17号）他
R3	臨時会	R3.5.11	令和3年度一般会計補正予算（第2号）他
	全員協議会	R3.8.4	対策についての意見交換
	臨時会	R4.2.8	令和3年度一般会計補正予算（第16号）他

R4	臨時会	R4.4.21	令和4年度一般会計補正予算（第1号）他
	全員協議会	R4.10.26	コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応についての意見交換
	臨時会	R4.11.7	令和4年度一般会計補正予算（第8号）他

（5）コロナ禍における経済対策の市内経済への影響等調査

市では、コロナ禍における経済対策の市内経済への影響等を調査するため、令和4年度から令和6年度にかけて（一財）飛騨高山大学連携センターへ調査を委託し、愛知大学地域政策学部の協力を得て、市の財政運営の検証や市内経済への影響等の検証を行った。

コロナ禍における経済対策の市内経済への影響等調査報告書〈抜粋〉については、以下のとおりである。

コロナ禍における経済対策の市内経済への影響等調査報告書〈抜粋〉

①市の財政運営の検証

市税の変化については、特に法人市民税や固定資産税において税収減が起きていることが分かる。法人市民税は2019年から2020年にかけて2億円程度減少している。これは法人の経営状況の悪化が理由として考えられる。また、固定資産税は2020年から2021年にかけて3億円程度減少している。これは中小企業庁による中小企業者・小規模事業者に対する固定資産税の減免が実施されたことが税収減の理由として考えられる。以上よりコロナ禍において市税総額は減少の影響を受けたことが分かる。

積立金の変化については、2003年から2019年にかけて積立金を増額させてきたが、2020年から2021年にかけて財政調整基金を大幅減額させている。この基金取崩しは同市のコロナ対策によるものと推察される。ただし、40億円ほどの基金取り崩し額は2020年に行われたのみで、2021年は5億円程度の取り崩しにとどまっている。高山市では市民1人当たりの積立金が地方債残高を上回っていることから、余裕をもった財政運営を行っていたことが分かる。他市と比較してみると、1人当たりの地方債残高が積立金を上回っているケースが大部分であり、1人当たりの積立金が上回っている市は高山市と各務原市以外にはない程である。コロナ禍に直面しながら高山市が2020年に約40億円もの財政調整基金を取り崩せた背景には、日頃から災害対策など緊急時に備え安定した財政運営を行ってきたことが要因として考えられる。コロナ禍の緊急対策を財政的には国に依存せざるを得なかった自治体が多くあった中で、高山市は自らの積立金を活用し、自

律的にコロナ対策に取り組んできた自治体である可能性も高いと推察できる。

②市独自の経済対策の検証

コロナ禍における経済対策で高山市の経済に大きな影響をもたらしたと考えられる特に重要な点は4点である。

1つ目は高山市プレミアム付き商品券事業とさるぼぼコインについてである。高山市プレミアム付き商品券事業はコロナ以前から行われている事業であるが、コロナ禍においてさらに利用者を増やしたということが明らかになった。プレミアム付き商品券がコロナ禍でさらに発展したことによって、地域内で経済の循環が活発になり、お金が地域外に出ていくことを防ぎ、地域内にお金を留めることにつながったのではないかと考えられる。

また、高山市プレミアム付き商品券事業第3弾では、地域通貨さるぼぼコインが導入された。非接触が叫ばれるコロナ禍で、商品券事業に電子決済を導入したことによって、世の中の流れとマッチした市の政策が行われたことも市の経済循環の維持を可能にした1つの大きな要因であると考えられる。高山市プレミアム付き商品券事業にさるぼぼコインを導入したことは、市民がさるぼぼコインについて知る機会が増え、さるぼぼコインのユーザー数の増加、累計流通額を大幅に増加させることにもつながったのではないかと考える。

2つ目は観光関連企業による補助金の活用である。必要な国や県の補助金を見極めて利用し、従業員数の維持や施設にある古いものを新しいものに変えることによって、従業員や利用者が安心安全で過ごすことができる環境を整えた。従業員内でマルチタスク化とマニュアル化をするなど、不安定なコロナ禍における工夫も凝らしてきた。また、高山市プレミアム付き商品券事業やさるぼぼコインの利用もすることができるようにしたことによって、経済の地域内の循環につながることができたということが出来る。

3つ目は岐阜県信用保証協会のゼロゼロ融資などの創業者や中小企業に対する支援策である。金融機関と創業者、中小企業との間に岐阜県信用保証協会が入り、創業後のサポートや事業継承支援、高山市独自の中小企業資金繰り等支援策を行ったことによって、円滑にお金を借りることや、支援をすることができるようになった。また、岐阜県信用保証協会は金融機関よりも身近な存在であり、かつ専門的なアドバイスも行うことができるため、創業者や中小企業が気軽に相談することができた。このように地域の創業者や中小企業の悩みを聞き、相談できる場があったことは、コロナ禍の高山市における企業者の安心に大きく寄与し、地域経済のさらなる活性化や維持に貢献したということが出来る。

4つ目はインバウンド政策である。高山市ではコロナ以前からインバウンド政

策に力を入れてきた。2020年3月に策定された飛騨高山ブランド戦略を通して、常にインバウンドに目を向け、力を入れ続けてきた。海外の観光客が激減したコロナ禍においてもアフターコロナを見据えて、Instagram や Facebook を活用しプロモーション活動を続けた。このような対策が、現在の観光客入込者数の回復に顕著に表れているのではないだろうかと考える。

このような地域内での経済の循環や、アフターコロナを見据えた政策が高山市の地域を支え、これからの高山市の経済に良い影響をもたらすことに大きく貢献していくのではないかと考える。

高山市では商品券事業やさるぼぼコインを利用し、地元住民の消費を促進させた。インバウンド対策に関してはアフターコロナを意識し、ライブ配信に取り組んできた。また、市独自の対策だけでなく、国の政策を利用して幅広い事業者へのサポートを行ってきたことがわかる。以上より高山市では多方面から経済対策を行い、日常的な市民生活における消費需要、中小企業等の事業継続、特に観光関連企業による独自のコロナ対策への支援を成し遂げ、高山市の地域経済を支えてきたといえる。こういった多面的な経済対策が、コロナ禍における高山市の財政運営を安定的なものとしてきた要因の1つではないかと考える。

(6) 新型コロナ対応、対策によって得られた評価・課題

当市の新型コロナに対する市民生活や事業者支援については、様々な関係者から意見を吸い上げ、感染状況や人流の動向、市内経済の状況等と照らし合わせ、真に必要な支援を適切なタイミングで実施することを大前提として進めてきた。

新型コロナのまん延が広がり始めた当初は、平成31年度に当市への観光客が過去最高となった直後に、急減することとなり、人流が激減し、市民生活や市内経済の状況に対する不安感が増大するなかにあっても、大きな混乱に陥ることなく、対応が行われた。

このことについては、市の独自の対策や国の支援策が打ち出されるなかで、個々の市民や事業者の状況に合った支援が受けられるよう、ワンストップで相談できる体制を取り、支援へと繋げ、不安を取り除くよう寄り添った対応を行ったことは、的確な対応であったと捉えている。

また、国や県の支援が出され、そこを補う形で市独自の支援策や国県の支援の上乗せや横出しなどの支援策を取ることができたことも評価できると捉えている。

そのような支援ができた要因としては、財政調整基金などの蓄えにより、比較的自由に用途を決められる財政的な余裕が、他の類似団体と比較しても高い水準にあったことは大きな要因であり、国・県に依存するばかりでなく、財政調整基金の取り崩し等の自主財源を積極的に活用して、市独自の支援策に取り組んだ結果といえる。

このように、新型コロナという未曾有の事態に対して、手探りではありつつ対策を取ることができたのは、関係各課が日頃から関係する市民や団体、事業者など様々な方々とコミュニケーションを取り、抱える課題などへの対応を議論するなどの素地が必須であり、市民や団体、事業者など関係する方々から、現状の課題や必要な支援などの意見の吸い上げができ、それにご協力いただけたことが大きな要因である。

また、行政と議会が連携・協力して、行政が提案する対策に対する意見交換を通して、行政だけでは吸い上げきれない内容を、議会との意見交換を通して、内容を再検討し、迅速に制度化することができたことも評価できるものと捉えている。

今後も、これまで未経験の事態が発生する可能性は予測できないが、この経験を活かした日頃からの行財政運営や市民、団体、事業者等関係する方々との協働によるまちづくりの視点を継続して取り組む必要がある。

一方で、新型コロナのまん延という過去に経験がなく、日本国内はもとより、世界的な感染拡大という未曾有の事態により、市内に観光客の姿がなくなり、市の主要な産業である宿泊業や飲食業に影響を与えた。市内産業における観光業への依存は高く、様々な業種への影響が出ることから、市内産業の強靱化に向けて取り組む必要がある。

また、市民生活を市内で営むために欠かすことができない、いわゆるエッセンシャルワーカー（医療従事者や介護や保育などの福祉関連、教育機関など）の確保・育成、非常事態における様々な業務の優先順位を付して、業務を遂行させるための計画（BCP）の策定など、平常時から備えておく必要性が課題として顕在化した。今後危機管理体制の構築に向けて更なる促進が必要である。

2. 資料編

(1) 感染症に関すること

- 緊急事態宣言、時短要請等の経過
- 新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 岐阜県独自の非常事態宣言発令時における市内累計感染者数
- 飲食店等に対する時短・休業協力要請等の状況
- 年代別新型コロナワクチン接種状況
- 新型コロナワクチン接種の記録

(2) 経済対策に関すること

- 新型コロナウイルス総合窓口対応一覧
- 新型コロナウイルス総合窓口相談件数の推移
- 新型コロナウイルス総合窓口相談内容割合推移
- 新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和2年度》
(新型コロナウイルス感染症対策に関する議会意見交換資料)
- 新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和3年度》
(新型コロナウイルス感染症対策に関する議会意見交換資料)
- 新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和4年度》
(新型コロナウイルス感染症対策に関する議会意見交換資料)

(3) その他

- コロナ禍を踏まえた飛騨高山の持続可能なまちづくり

緊急事態宣言、時短要請等の経過

時期	国県等の動向	市の対応	
令和2年	1月	中国武漢の集団肺炎についてWHOが新型コロナウイルスによるものと声明 日本国内で初の感染確認	—
	2月1日	厚生労働省が新型コロナウイルスを指定感染症に指定（令和3年2月に指定感染症から新型インフルエンザ等感染	—
	2月22日	千葉県からの観光客が感染判明前に高山市と白川村を来訪していたことが判明	<ul style="list-style-type: none"> 高山市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置 市主催イベントを原則中止
	3月	東京オリンピック・パラリンピックの延期決定 文部科学省から学校の一斉臨時休業通知	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校、保育園を休業（3/3～）
	4月7日	7都府県に国の緊急事態宣言	<ul style="list-style-type: none"> 市コロナ対策本部を法定本部に移行
	4月10日	県が独自の非常事態宣言（初）	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設を休館（4/12～）
	4月16日	緊急事態宣言が全国に拡大（5/6まで、その後5/31までに延長）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス総合窓口を設置
	4月17日	県が事業者には休業要請（第1弾）	<ul style="list-style-type: none"> 事業者には県の休業要請について周知（要請期間4/18～5/6）
	5月14日	緊急事態宣言を一部前倒し解除（岐阜県も解除）	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設、小中学校、保育園を順次再開
	5月15日	岐阜県「コロナ社会を生き抜く行動指針」を公表	<ul style="list-style-type: none"> 市HPで周知
	7月31日	県が独自の非常事態宣言（2回目）	<ul style="list-style-type: none"> HPで周知
	11月27日	市内で初の感染患者発生	<ul style="list-style-type: none"> メール等で市内感染者発生を周知
	12月14日	市内初のクラスター認定	
12月23日	岐阜県が全県下に飲食店時短を要請（第2弾）	<ul style="list-style-type: none"> 酒類の提供を行う飲食店に午後9時までの時短について周知（要請期間12/25～1/11） 	
令和3年	1月7日	1都3県に緊急事態宣言	
	1月9日	県が独自の非常事態宣言（3回目） 県が飲食店時短の延長を要請（第3弾）	<ul style="list-style-type: none"> 酒類の提供を行う飲食店に午後9時までの時短について周知（要請期間1/12～2/7）
	1月14日	岐阜県に緊急事態宣言 県が時短の対象を酒類を提供する飲食店からすべての飲食店に拡大	<ul style="list-style-type: none"> すべての飲食店に午後8時までの時短について周知（要請期間1/16～2/7） 市有施設の時短
	2月2日	国が緊急事態宣言期間を延長（～2/7⇒～3/7） 飲食店の時短の延長を要請（第4弾）	<ul style="list-style-type: none"> すべての飲食店に時短の延長について周知（要請期間2/8～3/7）
	2月27日	県が緊急事態解除後の飲食店時短要請を緩和（午後8時⇒午後9時）	<ul style="list-style-type: none"> すべての飲食店に時短の緩和について周知（午後8時⇒午後9時） 市有施設の時短を緩和
	4月23日	県が独自の非常事態宣言（4回目） 県有施設を午後8時まで時短 9市に飲食店の時短要請	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の利用を午後8時まで時短
5月16日	県が高山市をまん延防止等重点区域に指定（飲食店時短第5弾）	<ul style="list-style-type: none"> すべての飲食店に時短と終日の酒類提供の自粛を周知（5/16～5/31） 	

時期	国県等の動向	市の対応	
令和3年	5月28日	国が岐阜県のまん延防止の延長を決定 県が飲食店時短要請の期間を延長	・すべての飲食店に時短と終日の酒類提供の自粛を周知 (6/1~6/20)
	6月18日	県が一部市の時短要請の期間を延長 (高山市は含まれず)	・すべての飲食店に市内の時短要請が予定通り解除されることを周知
	8月14日	県がオール岐阜「生命の防衛」宣言	・宣言内容についてHPで周知
	8月16日	県が15市町内の飲食店等に対し独自の時短要請(高山市は含まず)	—
	8月20日	県が15市町内のまん延防止等重点区域に指定(高山市は含まず)	—
	8月25日	国が岐阜県に緊急事態宣言 (飲食店時短第7弾)	・すべての飲食店に時短と終日の酒類提供自粛を周知(8/27~9/12) ・市有施設の休館、時短
	9月9日	国が緊急事態宣言の延長を決定 (~9/12⇒~9/30)	・すべての飲食店に時短等の延長について周知(9/13~9/30) ・市有施設の休館、時短を延長(~9/30)
	9月28日	国が全国の緊急事態宣言の解除を決定 (9/30をもって解除) 県が一部市町の時短要請の期間を延長 (高山市は含まれず)	・すべての飲食店に市内の時短要請が予定通り解除されることを周知
	12月23日	ワクチン・検査パッケージ制度による無料検査開始(ワクチン未接種者に限る)	・隣接県でのオミクロン市中感染を受け県の無料検査対象がワクチン接種済者にも拡大(12/28~1/31)の周知 ・その後無料検査期間の延長を随時周知
令和4年	1月17日	県が「第6波」非常事態宣言	・宣言内容をメールでの周知
	1月19日	県内全域をまん延防止等重点区域に指定 飲食店に午後8時までの時短要請 (飲食店時短第9弾)	・すべての飲食店に時短と終日の酒類提供自粛を要請(1/21~2/13) ・市有施設の時短を実施(1/21~2/13)
	1月21日		・高山市「第6波」感染防止対策
	1月24日		・高山市「非常事態宣言」(初) (1/24~3/21) ※延長あり
	2月10日	国が岐阜県のまん延防止の延長を決定 県が飲食店時短要請の期間を延長	・すべての飲食店に時短等の延長について周知(2/14~3/6) ・市有施設の時短を延長(~3/6)
	3月4日	国が岐阜県のまん延防止の再延長を決定 県が飲食店時短要請の期間を延長 (認証店は酒類提供の選択制)	・すべての飲食店に時短等の再延長について周知(3/7~3/21) ・市有施設の時短は解除 ・市独自非常事態宣言の延長を決定
	3月17日	国が岐阜県のまん延防止措置を予定通り3/21で終了することを決定	・すべての飲食店に市内の時短要請が予定通り解除されることを周知
	3月21日		・まん延防止措置の解除を受け市独自の非常事態宣言を解除
	8月5日	岐阜県BA.5対策強化宣言(初) (8/5~8/21)	・県宣言内容についてHPで周知
	8月19日	県がBA.5対策強化宣言の延長を決定 (~8/21⇒~9/4)	・宣言の延長についてHPで周知
	8月26日		・第7波感染拡大の影響による飛騨地域の医療体制のひっ迫を受け飛騨地域3市1村首長と医療機関とで共同メッセージを発信

時期	国県等の動向	市の対応	
令和4年	9月2日	県がBA.5対策強化宣言の再延長を決定 (~9/4⇒~9/30)	・ 宣言の再延長についてHPで周知
	11月29日	県が独自に医療ひっ迫警戒宣言(初)	・ 高山市・飛騨市・白川村2市1村共同で感染拡大防止メッセージを発信
	12月23日	岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言(初) (12/23~1/22)	・ 県宣言内容についてHPで周知
令和5年	1月19日	岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言の延長を決定 (~1/22⇒~2/12)	・ 宣言の延長についてHPで周知
	1月27日	国が令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症分類を2類相当から5類に引き下げる方針を決定	—
	2月3日	岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言の前倒し終了を決定 (12/23~2/5)	・ 宣言の終了についてHPで周知
	4月28日	国が予定通り感染症分類を5類に引き下げることを正式決定	—
	5月8日	感染症分類が5類に移行 国のコロナ対策本部廃止 国の基本的対処方針廃止 岐阜県コロナ社会を生き抜く行動指針	・ 5類移行についてHPで周知 ・ 市内新規感染者公表を終了

高山市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

指定等	区分	開催日	指定等	区分	開催日
	第1回	令和2年 2月22日		第24回	令和3年 1月 8日
	第2回	〃 2月25日	緊急事態宣言	第25回	〃 1月14日
	第3回	〃 2月27日		第26回	〃 2月 4日
	第4回	〃 2月28日		第27回	〃 2月27日
	第5回	〃 2月28日		第28回	〃 3月 5日
	第6回	〃 3月13日		県非常事態宣言	第29回
	第7回	〃 3月23日		第30回	〃 5月 7日
	第8回	〃 3月30日	まん延防止等重点区域指定	第31回	〃 5月28日
	第9回	〃 4月 6日		第32回	〃 6月18日
	第10回	〃 4月 6日	緊急事態宣言	第33回	〃 8月25日
県非常事態宣言	第11回	〃 4月10日		第34回	〃 9月 9日
	第12回	〃 4月15日		第35回	〃 9月28日
緊急事態宣言	第13回	〃 4月17日		第36回	〃 11月29日
	第14回	〃 4月17日	県非常事態宣言	第37回	令和4年 1月17日
	第15回	〃 4月20日		第38回	〃 1月19日
	第16回	〃 4月24日		第39回	〃 1月20日
	第17回	〃 5月 5日	まん延防止等重点区域指定	第40回	〃 2月10日
第18回	〃 5月15日	第41回		〃 2月24日	
第19回	〃 7月27日	第42回		〃 3月 3日	
県非常事態宣言	第20回	〃 7月31日		第43回	〃 3月15日
	第21回	〃 11月27日		第44回	〃 11月29日
	第22回	〃 12月14日		第45回	〃 12月23日
	第23回	〃 12月23日		第46回	令和5年 4月28日

岐阜県独自の非常事態宣言発令時等における市内累計感染者数

【岐阜県独自】 非常事態宣言 など	日付	県内 (人) [累計]	市内 (人) [累計]	人口に対する感染者の 割合 (R5.1現在)	
				県内	市内
				1,941,463	84,326
第1波	令和2年4月10日	97	—	0.005%	0.00%
第2波	令和2年7月31日	331	—	0.02%	0.00%
第3波	令和3年1月19日	3,618	16	0.19%	0.02%
第4波	令和3年4月23日	5,416	79	0.28%	0.09%
第5波	令和3年8月14日	10,563	189	0.54%	0.22%
第6波	令和4年1月17日	20,527	362	1.06%	0.43%
第7波「BA.5対 策強化宣言」	令和4年8月5日	164,656	5,230	8.48%	6.20%
第8波「岐阜県 医療ひっ迫警戒 宣言」	令和4年11月29日	356,896	14,640	18.38%	17.36%
「岐阜県医療ひ っ迫防止対策強 化宣言」	令和4年12月23日	422,132	17,580	21.74%	20.85%
5類移行時点	令和5年5月8日	545,060	22,985	28.07%	27.26%

死亡者 (累計)

1,128

63

飲食店等に対する時短・休業協力要請等の状況

時短・休業協力要請	期間	事業費 (市負担額 (円))	協力 店舗数	協力要請内容	要請期間 中の新規 感染者数
第1弾	令和2年4月18日 ～5月6日	259,506,170	1,579	事業所に休業、飲食店に午後8時以降の休業を要請	0
第2弾	令和2年12月25日 ～令和3年1月11日	21,708,000	603	酒類の提供を行う飲食店に午後9時以降の休業を要請（時短）	3
第3弾	令和3年1月12日 ～2月7日	54,796,000	716	酒類の提供を行う飲食店に午後8時以降の休業を要請（時短）	53
第4弾	令和3年2月8日 ～3月7日	53,116,000	704	飲食店に午後8時以降の休業を要請（時短）※コロナ対策実施店舗ステッカー取得が必要	2
第5弾	令和3年5月16日 ～6月20日	7,698,374	695	飲食店に午後8時以降の休業を要請（時短）※コロナ対策実施店舗ステッカー取得が必要	44
第7弾	令和3年8月27日 ～9月30日	3,201,875	825	飲食店に午後8時以降の休業を要請（時短）※コロナ対策実施店舗ステッカー取得が必要	76
第9弾	令和4年1月21日 ～3月6日	57,756,750	802	飲食店に午後8時以降の休業を要請（時短）※コロナ対策実施店舗ステッカー取得が必要	815
第10弾	令和4年3月7日 ～3月21日	17,555,250	802	飲食店に午後8時以降の休業を要請（時短）※コロナ対策実施店舗ステッカー取得が必要	294

※第6弾、第8弾は、高山市は対象外

高山市年代別新型コロナワクチン接種状況（令和6年3月31日現在）

年齢	全体数 (累計)	1回目	接種率	2回目	接種率	3回目	接種率	4回目	接種率	5回目	接種率	6回目	接種率	7回目	接種率	R5秋	接種率
0～4歳	2,819	61	2.16%	61	2.16%	53	1.88%	18	0.64%	-	-	-	-	-	-	25	0.89%
5～11歳	4,847	1,214	25.05%	1,190	24.55%	625	12.89%	155	3.20%	74	1.53%	0	0.00%	0	0.00%	107	2.21%
12～17歳	4,810	3,686	76.63%	3,659	76.07%	2,437	50.67%	944	19.63%	185	3.85%	0	0.00%	0	0.00%	200	4.16%
18～19歳	1,555	1,448	93.12%	1,434	92.22%	1,029	66.17%	398	25.59%	53	3.41%	3	0.19%	0	0.00%	81	5.21%
20～29歳	6,793	6,052	89.09%	6,034	88.83%	4,520	66.54%	1,580	23.26%	468	6.89%	135	1.99%	53	0.78%	286	4.21%
30～39歳	7,688	6,556	85.28%	6,540	85.07%	4,910	63.87%	1,962	25.52%	690	8.98%	206	2.68%	87	1.13%	448	5.83%
40～49歳	11,025	9,725	88.21%	9,685	87.85%	7,826	70.98%	3,903	35.40%	1,506	13.66%	533	4.83%	256	2.32%	1,113	10.10%
50～59歳	11,280	10,395	92.15%	10,366	91.90%	9,194	81.51%	5,852	51.88%	2,750	24.38%	961	8.52%	411	3.64%	2,199	19.49%
60～64歳	5,404	5,081	94.02%	5,066	93.75%	4,709	87.14%	3,756	69.50%	2,285	42.28%	1,135	21.00%	261	4.83%	1,513	28.00%
65歳以上	28,105	27,673	98.46%	27,630	98.31%	26,838	95.49%	24,494	87.15%	20,994	74.70%	15,599	55.50%	10,965	39.01%	14,240	50.67%
合計	84,326	71,891	85.25%	71,665	84.99%	62,141	73.69%	43,062	51.07%	29,005	34.40%	18,572	22.02%	12,033	14.27%	20,212	23.97%

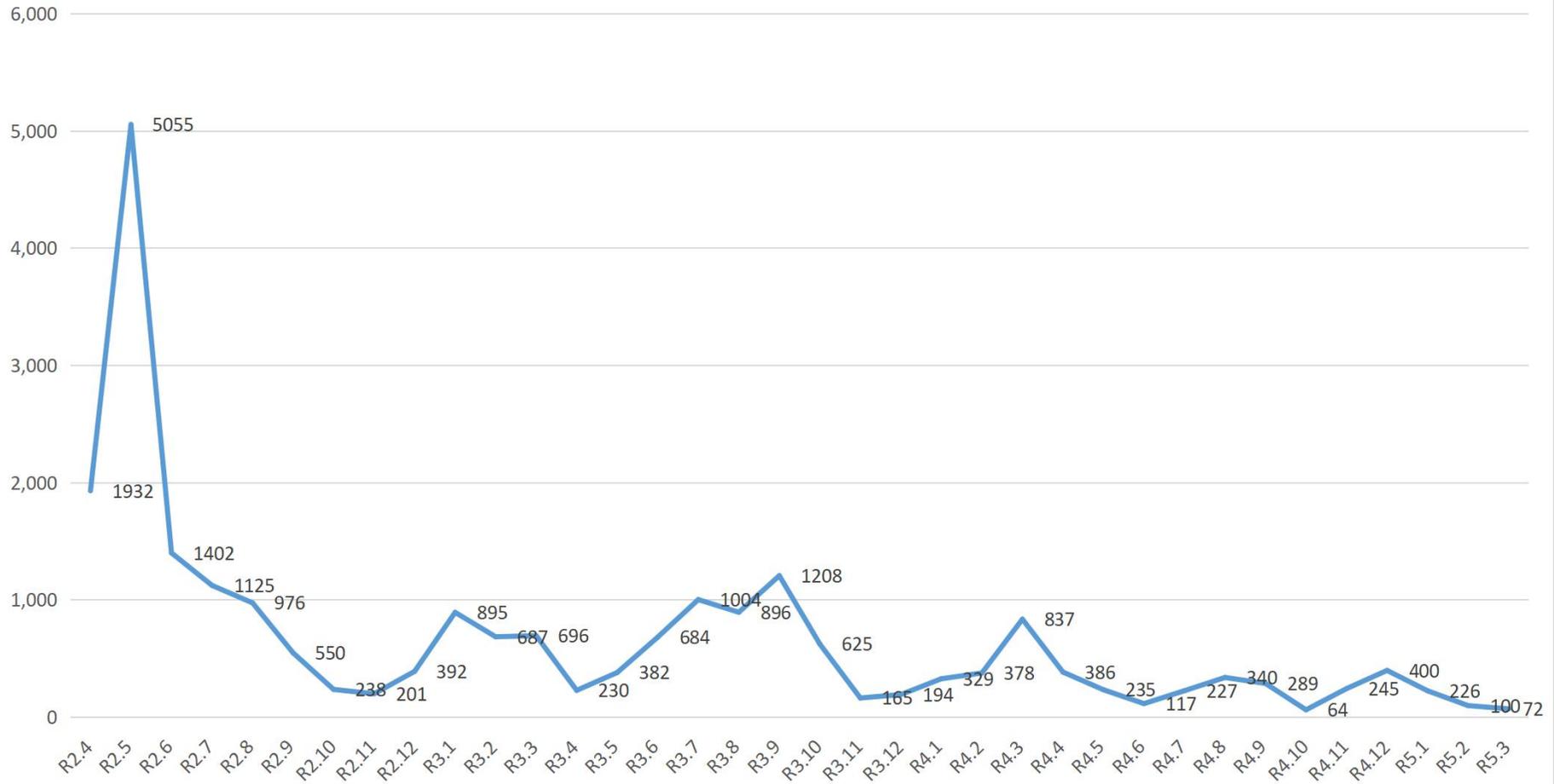
新型コロナワクチン接種の記録

年度	日程	接種内容	場所または主体者
令和2年度	3/8～	医療従事者（自院接種）	病院 他
令和3年度	5/6～6/9	医療従事者（集団接種）	市保健センター
	4/19～	高齢者接種	高齢者施設 他
	5/23～7/31	高齢者集団接種	各所
	7/1～	基礎疾患接種	各所
	8/24～	基礎疾患集団接種	ビッグアリーナ
	8/24～11/28	一般集団接種	ビッグアリーナ 他
	7/31～11/14	県大規模接種	飛騨・世界生活文化センター
	7/3～8/27	職域接種	J A
	8/27～10/29	職域接種	日医工
	9/11～10/23	職域接種	高山青年会議所
	9/11～10/9	職域接種	柏木工
	12/15～	医療従事者（自院接種）	病院 他
	1/17～	医療従事者（集団接種）	ビッグアリーナ
	2/1～	高齢者接種	高齢者施設 他
	2/2～	高齢者集団接種	各所
	3/1～	一般集団接種（18歳以上）	ビッグアリーナ
	3/8～	小児接種	病院 他
	3/15～	小児集団接種	ビッグアリーナ
	2/26～	県大規模接種	飛騨・世界生活文化センター
	3/12～	職域接種	J A
12/20～	ワクチン接種証明書		
12/23～	ワクチン・検査パッケージ		

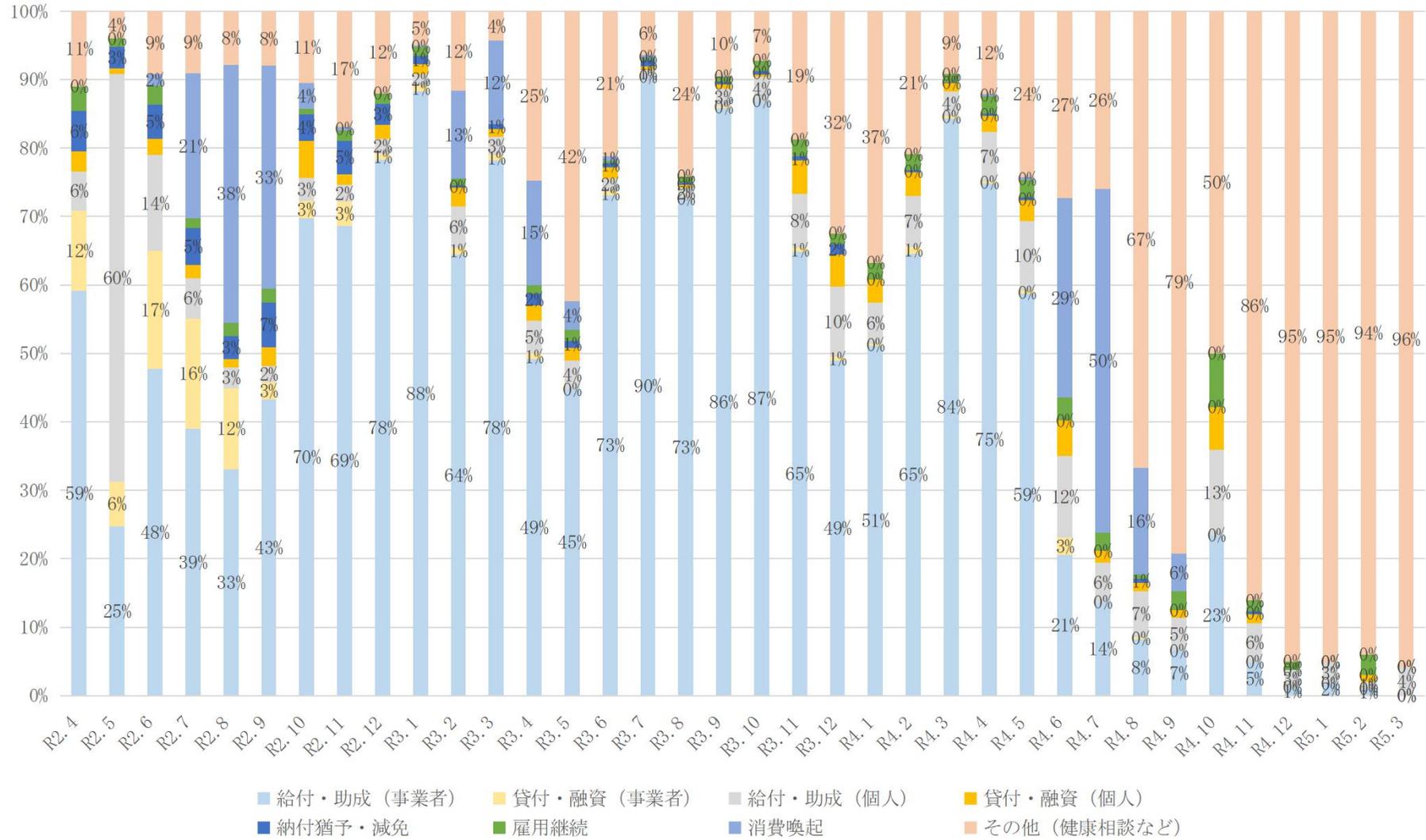
年度	日程	接種内容	場所または主体者
令和4年度	4/11～	12～17歳接種	各所
	5/11～	12～17歳集団接種	ビッグアリーナ
	6/25～	医療従事者（自院接種）	病院 他
	7/22～	医療従事者（集団接種）	ビッグアリーナ
	7/1～	個別接種	各所
	7/18～	集団接種	各所
	4/29～	職域接種	日医工
	5/21～	職域接種	高山青年会議所
	10/1～	オミクロン個別接種	各所
	10/12～	オミクロン集団接種	ビッグアリーナ 他
	10/19～	BA.5ワクチン集団接種	ビッグアリーナ 他
	10/8～	小児個別・集団接種	各所
	11/15～	乳幼児 個別接種	各所
令和5年度	5/8～	個別接種	各所
	5/21～	集団接種	ビッグアリーナ 他
	5/20～	小児(オミクロン)集団接種	保健センター

新型コロナウイルス総合窓口 相談件数の推移

(件)



新型コロナウイルス総合窓口 相談内容割合推移



新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和2年度》

別紙1

【補助・給付】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
国・ 県 制 度	1	特別定額給付金	・国庫補助事業（10/10） ・市民1人当たり10万円を給付	企画課	R2. 5. 1 ～ R2. 10. 12	終了	・給付件数 35,915件 ・給付金額 87億580万円 ・給付率 99.9% 【執行状況】 予算額：8,797,000千円 執行額：8,740,498千円(99.4%)
	2	国民健康保険傷病手当金	・国保の被保険者で給与等の支払いを受けている方が、感染症に感染または感染が疑われ、療養のため労務に従事することができなかった場合に傷病手当金を支給	市民課	R2. 1. 1 ～ R3. 3. 31	年度末	・申請 0件
	3	子育て世帯への臨時特別給付金	・国庫補助事業（10/10） ・児童手当対象児童1人当たり1万円を給付	子育て支援課	R2. 5. 1 ～ R3. 3. 31	年度末	・給付件数 6,480件 ・給付金額 111,510千円 【執行状況】 予算額：120,000千円 執行額：115,018千円(95.8%)
	4	ひとり親世帯臨時特別給付金	・国庫補助事業（10/10） ・基本給付：1世帯当たり5万円、第2子以降児童1人当たり3万円を給付 ・追加給付：1世帯当たり5万円を給付 ・基本給付の再支給：1世帯当たり5万円、第2子以降児童1人当たり3万円を給付	子育て支援課	R2. 6. 22 ～ R3. 3. 31	年度末	・給付件数(基本) 567件 (追加) 165件 (再支給) 567件 ・給付金額 (基本) 37,380千円 (追加) 8,250千円 (再支給) 37,380千円 【執行状況】 予算額：113,000千円 執行額：87,208千円(77.2%)
	5	障がい児通所支援事業所への運営支援	・県からの休業要請に伴い、本来の支援利用予定日に支援を利用しなかった日数に事業所所在地の基準額を乗じた額を補助	子育て支援課	R2. 6. 19 ～ R3. 3. 31	年度末	・交付決定 12件 【執行状況】 予算額：22,000千円 執行額：13,264千円(60.3%)
	6	住居確保給付金	・感染症の影響により収入が減少した人も対象に追加 ・求職活動の要件緩和 等	福祉課	R2. 4. 20 ～	終期未定	・給付決定 18件 【執行状況】 予算額：5,600千円 執行額：2,960千円(52.9%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
国・ 県制度 の上乗せ	7	雇用調整支援事業補助金	・労働者の賃金相当額と国の助成金額との差額を全額補助 ・休業手当を受けることができなかった労働者に支給される国の休業支援金・給付金への上乗せ助成を実施	商工課	R2.5.5 ～ R3.3.31	年度末	・交付決定 166件 【執行状況】 予算額：480,000千円 執行額：66,456千円(13.8%)
	8	中小企業生産性革命推進事業補助金	・国の中小企業生産性革命推進事業や県の感染症対応事業者補助金を活用する事業者の自己負担分を補助 ・補助上限50～500万円	商工課	R2.4.30 ～ R3.3.31	年度末	・認定件数131件 【執行状況】 予算額：90,000千円 執行額：82,772千円(92.0%)
市独自	9	子育て世帯応援給付金	・休園・休校した幼稚園・保育園、小中学校等の子どもの保護者に対して給付金を支給 ・対象児童等1人当たり1万円	子育て支援課	R2.5.1 ～ R2.7.31	終了	・給付件数 9,836件 ・給付金額 98,360千円 ・給付率 99.9% 【執行状況】 予算額：104,000千円 執行額：100,893千円(97.0%)
	10	小中学校の休業に伴う牛乳支援	・市内小中学生1人当たり牛乳2本を直接配付	畜産課、教育総務課	R2.4.10 ～ R2.4.10	終了	・対象児童生徒数 6,979人 ・配付数 牛乳13,738本 お茶 259本 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：715千円
	11	学校の給食費に代わる支援	・要保護・準要保護児童・生徒の保護者に対して給食費相当額を支給	学校教育課	R2.4.8 ～ R2.5.31	終了	・4/8～4/19分 272人 ・4/20～5/31分 282人 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：1,868千円
	12	福祉金庫基金資金の貸付要件の緩和	・貸付上限額の引き上げ ・保証人を不要にするなど貸付要件の緩和	福祉課	R2.3.27 ～ R3.3.31	年度末	・貸付件数 25件 ・貸付金額 3,690千円
	13	市民活動支援事業補助金	・市民生活を支援する事業を実施する町内会等の活動に係る費用を補助 ・補助上限額：20万円	協働推進課	R2.4.1 ～ R3.3.31	年度末	・交付決定 37件 【執行状況】 予算額：2,000千円 執行額：2,516千円(125.8%)
14	農業者向け利子補給	・農業者向け融資の利子を全額補給(3年間)	農務課	R2.4.1 ～ R3.3.31	年度末	・0件(審査中2件) 【執行状況】 予算額：4,000千円 執行額：0千円(0%)	

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	15	商業機能等持続 化事業補助金	・売上が前年同期比で20%以上減少している事業 者に対して、店舗や事務所等の賃借料を補助 ・補助率：1/3 上限：400千円	商工課	R2.5.5 ～ R3.3.31	年度末	・交付決定 712件 【執行状況】 予算額：170,000千円 執行額：150,433千円(88.5%)
	16	新ビジネス創出 応援事業補助金	・テイクアウトや宅配サービスなど新たなビジネ スの創出等の取り組みに要する費用を補助 ・補助率：1/2 上限額：100千円	商工課	R2.5.5 ～ R3.3.31	年度末	・交付決定 142件 【執行状況】 予算額：15,000千円 執行額：11,793千円(78.6%)
	17	新型コロナウイ ルス対策利子補 給金	・国・県・市内金融機関の特別融資、市制度融資 に係る3年間の利子を全額補給	商工課	R2.1.28 ～ R3.3.31	年度末	・申請 886件 【執行状況】 予算額：237,793千円 執行額：205,718千円(86.5%)
	18	勤労者向け新型 コロナウイルス 対策利子補給金	・市内金融機関の特別融資に係る3年間の利子を 全額補給	商工課	R2.3.17 ～ R3.3.31	年度末	・申請 1件 【執行状況】 予算額：600千円 執行額： 2千円(0.3%)
	19	新型コロナウイ ルス対策保証料 補給金	・国・県・市内金融機関の特別融資、市制度融資 に係る保証料を全額補給	商工課	R2.1.28 ～ R3.3.31	年度末	・申請 749件 【執行状況】 予算額：492,021千円 執行額：372,998千円(75.8%)
	20	勤労者向け新型 コロナウイルス 対策保証料補給 金	・市内金融機関の特別融資に係る保証料を全額補 給	商工課	R2.3.17 ～ R3.3.31	年度末	・申請 1件 【執行状況】 予算額：2,400千円 執行額： 13千円(0.5%)
	21	創業者持続化事 業補助金	・創業間もない市内事業者の事業活動の持続化を 支援するための補助 ・補助上限額：50万円以内	商工課	R2.7.7 ～ R3.3.31	年度末	・交付決定 16件 【執行状況】 予算額：10,000千円 執行額： 7,952千円(79.5%)
	22	温泉利用宿泊施 設支援事業補助 金	・売上が前年同期比で20%以上減少している温泉 利用宿泊施設に対して、鉱泉源利用料等に係る費 用を補助 ・補助率1/3、上限400千円	観光課	R2.5.5 ～ R3.3.31	年度末	・交付決定 96件 【執行状況】 予算額：34,000千円 執行額：16,408千円(48.3%)

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和2年度》

【消費喚起対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	1	プレミアム付き 商品券事業	<ul style="list-style-type: none"> 過去最大となるプレミアム率（100%）のプレミアム付き商品券を発行 商品券1万円分を5千円で販売 商品券総額17億4,000万円を発行 	商工課	R2.7.29 ~ R2.10.31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 販売額面15億4,216万円 (発行額の88.6%) 加盟店舗数 2,254店 【執行状況】 予算額：906,000千円 執行額：903,752千円(99.8%)
	2	宿泊施設利用促進事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市民等が宿泊施設を利用する際に負担する料金の一部を補助 対象者は市民または市民を代表とするグループ 補助額：宿泊 5千円/人 日帰り 2千円/人 	観光課	R2.6.19 ~ R2.8.29	終了	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 11,993人 【執行状況】 予算額：50,000千円 執行額：44,082千円(88.2%)
	3	学校給食での飛騨牛・県産水産物活用	<ul style="list-style-type: none"> 県内の畜産物、水産物の消費促進のため、学校給食での食材に利用（国庫補助を活用） 	教育総務課	R2.10.1 ~ R3.2.26	2月末	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨牛 約1,500kg 8,000千円 県内産水産物 約1,500kg 3,100千円
	4	産業団体等活性化策支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> 産業団体等が市内産業の活性化を図るために実施する緊急対策事業に必要となる費用を補助 補助率10/10、補助上限額1千万円 	商工課	R2.5.5 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 85件 【執行状況】 予算額：600,000千円 執行額：545,379千円(90.9%)
	5	市内産品購入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会、イベント等に副賞やノベルティとして利用する伝統的工芸品等を購入 	商工課	R2.9.25 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 7件 【執行状況】 予算額：15,000千円 執行額：5,770千円(38.5%)
	6	教育旅行の誘致推進	<ul style="list-style-type: none"> 教育旅行誘致を推進するための小・中学校、高校等の修学旅行等への補助 宿泊60万円/学校以内 (2千円/人) 日帰り30万円/学校以内 (1千円/人) 	観光課	R2.8.24 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付 211件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：23,924千円

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市独自	7	新たな旅行商品の造成促進	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に対応した旅行商品の造成に対し補助 ・補助対象事業： <ul style="list-style-type: none"> ①都市圏等から出発する募集型企画旅行商品の造成 ②市内の旅行業者が行う着地型旅行商品の造成 ・補助上限：①100万円 ②20万円 	観光課	R2.8.19 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付 6件 【執行状況】 予算額：12,000千円 執行額：2,617千円(21.8%)
	8	感染防止・おもてなし支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民と施設経営者」「観光客と観光関連事業者」の安全・安心の確保や観光需要回復に向けた基盤の整備等の取り組みに必要な費用を補助 ・補助率：1/2 ・補助上限：50万円 ・安全・安心の確保のための事業対象者を拡大(7月～) 	海外戦略課	R2.5.7 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付 561件 【執行状況】 予算額：115,000千円 執行額：101,451千円(88.2%) 【内訳】 衛生環境の整備 476件 78,448千円 販売環境の整備 47件 10,421千円 情報環境の整備 38件 12,582千円
	9	飛騨高山SNSキャンペーン	来訪者によるSNSを活用した飛騨高山の魅力発信	海外戦略課	R2.4.1 ~ R3.3.31	年度末	・ギブアウェイ引換実績1,217人
	10	日本在住外国人ユーチューバーによる動画配信	日本在住の外国人ユーチューバーに高山市紹介動画の制作を依頼し、飛騨高山編と奥飛騨温泉郷編の2パターンの動画を制作・配信	海外戦略課	R2.6.22 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・再生回数 飛騨高山編237,245回再生 奥飛騨温泉郷編159,023回再生
	11	海外誘客オンラインプロモーション	市多言語ホームページ内への特設ページの制作及び当該特設ページへ誘引するためのインターネット広告出稿による海外誘客プロモーション	海外戦略課	R2.9.25 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・12月25日特設ページの公開 ・公開に伴う広告出稿 ・特設ページを訪問したユーザー数 英語 3,571 繁体語 4,210 タイ語 7,373
	12	プレミアム付き公共交通利用券の発行	・市内の公共交通で利用できる、プレミアム率50%の利用券を販売(1,000円で1,500円の利用券を販売)	都市計画課	R2.9.15 ~ R3.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・販売数 10,548セット (全66,600セット、15.8%) 【執行状況】 予算額：40,000千円 執行額：11,274千円(28.2%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	13	貸切バス・路線バス利用支援事業	・貸切バスや路線バス、タクシー利用の企画商品の販売に対して補助 ・貸切バス 5万円/台・日 ほか	都市計画課	R2.9.1 ~ R3.3.31	年度末	・予約状況 貸切バス支援 219件 路線バス支援 632件 タクシー支援 0件 【執行状況】 予算額：25,000千円 執行額：15,214千円(60.9%)
	14	飛騨高山応援活動補助金	・公式ファンクラブ「飛騨高山めでたの会」会員に1人あたり3,000円の宿泊利用助成券等を配布 ・利用対象施設：高山市旅館ホテル連絡協議会に所属している市内宿泊施設	ブランド戦略課	R2.7.1 ~ R3.3.31	年度末	・利用人数 41人 【執行状況】 予算額：3,000千円 執行額：123千円(4.1%)
	15	飛騨高山ふるさと暮らし・移住促進事業補助金の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・飛騨地域外から移住するために行う空家の改修費用に対する助成 ・補助率：1/2→2/3 ・補助上限：100→133.3万円	ブランド戦略課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・計画認定（拡充後） 1件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：1,333千円
	16	子育て住環境整備事業補助金の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・新たに多世代で同居等をしようとする子育て世帯の住宅の新築・増改築・改修に対する助成 ・補助率：1/2→2/3 ・補助上限：100→133.3万円ほか	子育て支援課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・計画認定（拡充後） 12件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：13,829千円
	17	高齢者住宅バリアフリー改造費助成の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・高齢者住宅の生活の維持向上等につながる改修に対する助成 ・補助率：1/2→2/3 ・補助上限：37.5→50万円	高年介護課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・計画認定（拡充後） 237件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：79,938千円
	18	匠の家づくり支援事業の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・市産材1㎡あたり2→4万円に拡充（拡充の2万円分は全額、家具等木製品購入費用に限る）	林務課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・事前申込（拡充後） 57件 【執行状況】 予算額：35,000千円 執行額：32,364千円(92.5%)
	19	まちなか定住促進事業補助金の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・中心市街地に移住する場合の住宅の新築・改築に対する助成 ・補助率：1/2→2/3 ・補助上限：100→133.3万円ほか	商工課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・認定件数（拡充後） 2件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：3,333千円

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	20	市街地景観保存 区域建造物修景 事業補助金の拡 充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・第2種保存区域の保存基準に適合した修景工 事に対する助成 ・補助率：2/3→3/4 ・補助上限：200→225万円	都市計画課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・計画認定（拡充後）3件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：5,902千円
	21	景観重要建造物 修景事業補助金 の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・景観重点建造物の外観を維持向上させる修景工 事に対する助成 ・補助率：2/3→3/4 ・補助上限：500→562.5万円	都市計画課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・計画認定（拡充後）0件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：0千円
	22	景観形成事業 (塀等設置) 補 助金の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・板塀等の新築・改修に対する助成 ・補助率：1/3→1/2ほか ・補助上限：30→45万円ほか	都市計画課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・計画認定（拡充後）8件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：3,994千円
	23	ブロック塀等対 策事業補助金	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・ブロック塀等の撤去・改修に対する助成 ・補助率等：1/2→2/3 ・補助上限：30→40万円	建築住宅課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・計画認定（拡充後）5件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：829千円
	24	伝統的大工技術 等継承事業補助 金	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・伝統的な技法による建築物の修景工事に対する 助成 ・補助率等：1/3→1/2 ・補助上限：50→75万円	建築住宅課	R2.9.1 ~ R4.3.31	R3年度末	・申請件数（拡充後）10件 【執行状況】 予算額：既決予算 執行額：4,349千円

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和2年度》

【感染予防対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
国・ 県制度	1	保育園の感染防止対策への支援	・保育園における感染症対策への支援として1施設50万円を上限に補助 ・補助対象：マスクや消毒液などの衛生用品や備品の購入、施設改修費など	子育て支援課	R2.6.19 ~ R3.3.31	年度末	・交付決定 22件 【執行状況】 予算額：24,000千円 執行額：20,092千円(83.7%)
	2	養育支援訪問事業の感染防止対策への支援	・養育支援訪問事業における感染症対策への支援として1施設50万円を上限に補助 ・補助対象：マスクや消毒液などの衛生用品や備品の購入など	子育て支援課	R2.6.19 ~ R3.3.31	年度末	・交付決定 1件 【執行状況】 予算額：500千円 執行額：500千円(100%)
	3	学校における感染症対策等の実施	・感染症対策物品の購入 ・夏季休業短縮に伴う熱中症対策物品の購入 ・家庭学習のための教材等の購入	教育総務課、学校教育課	R2.7.10 ~ R3.3.31	年度末	・消毒用消耗品や感染予防対策物品を随時購入 ・家庭学習のための教材等の購入 【執行状況】 予算額：37,000千円 執行額：21,736千円(58.7%)
	4	家庭学習のための通信機器整備	・貸出用LTE通信環境（モバイルルータ）の整備20台 ・学校の遠隔学習のためのカメラ整備 5台	学校教育課	R2.7.10 ~ R3.3.31	年度末	・カメラ5台整備 ・ルーター20台整備予定 【執行状況】 予算額：700千円 執行額：165千円(23.6%)
	5	新しい生活様式を踏まえた店舗のマニュアル作成、県ステッカーの配布	・休業要請対象業種（スナック等）に対するマニュアル作成の啓発と、感染防止に取り組む店舗への県ステッカー配付	健康推進課	R2.5.17 ~	—	・マニュアル提出136店舗 ・ステッカー配付1,706店舗
国・ 県制度の 上乗せ	6	学校教育活動への人的支援	感染症対策により、休校となった分の授業時間の確保や教室等の消毒の対応など、学校教育活動に対する教職員の負担軽減のため学習指導員、スクール・サポート・スタッフを配置	学校教育課	R2.7.20 ~ R2.2.28	2月末	・学習指導員 63人 ・スクール・サポート・スタッフ 22人 【執行状況】 予算額：37,700千円 執行額：14,795千円(39.2%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	7	市有施設の閉館・休止	・緊急事態宣言や非常事態宣言（国・県）を受け、市有施設の閉館・休止を実施（計250施設）	各課	R2. 4. 10 ～ R2. 7. 1	終了	
	8	イベント・行事等の延期・中止	・非常事態宣言（国・県）を受け、イベントや行事等を延期・中止 ・規模の縮小や会場の分散化などによる感染リスクの回避	各課	～	終了	
	9	障がい福祉サービス事業者へのマスクの配布	・市備蓄マスクの配布	福祉課	R2. 2. 28 ～ R2. 8. 27	終了	・ R2. 2. 28～ 950枚 ・ R2. 3. 19～ 12,850枚 ・ R2. 4. 24～ 5,450枚 ・ R2. 6. 1～ 5,600枚
	10	介護サービス事業者へのマスクの配布	・市備蓄マスク等の配布	高年介護課	R2. 2. 28 ～ R2. 6. 26	終了	・ R2. 2. 28～ 7,050枚 ・ R2. 3. 19～ 47,750枚 ・ R2. 4. 24～ 11,900枚 ・ R2. 6. 1～ 19,200枚
	11	マスクの作製	・給食センター調理員が、給食中止期間中、マスクを作製し、児童生徒に配付	教育総務課	R2. 4. 13 ～ R2. 5. 29	終了	・市内児童生徒約7,000人全員にマスクを配付
	12	市有施設の感染予防対策	・手指用の消毒液や手洗い洗剤の設置 ・施設の消毒や換気の徹底 ・窓口等での飛沫防止仕切板の設置 ・待合椅子の間引き など	各課	～	—	
	13	職員の感染予防・まん延防止対策	・各職場に「新型コロナウイルス感染症まん延防止管理責任者」を設置し、職員の体調管理、マスク着用や手洗い・うがいの励行、職場の消毒や換気の実施の徹底	総務課	R2. 4. 6 ～	—	・管理責任者による対策の指導、管理の強化 ・各職場におけるチェックリストによる確認（毎日） ・接触確認アプリ（COCOA）への登録促進
	14	職員の不要不急の出張、会議の見直し	・不要不急の出張、会議の開催方法等の見直し	総務課	R2. 4. 6 ～	—	・不要不急の会議等の中止又は延期 ・会議等はテレビ会議等での実施を推進 ・飛騨地域外へ出張は、原則禁止 ・真に必要な出張は、総務課へ届出 ・年末年始の挨拶、訪問の自粛

【感染予防対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市独自	15	職員の計画的な在宅勤務、サテライト勤務及び時差出勤の推進	・ 職員の計画的な在宅勤務を推進 ・ 業務の性質上、在宅勤務が困難な職場においては、会議室等を確保し執務室内の職員を減らすサテライト勤務や時差出勤を推進	総務課	R2. 4. 6 ~	—	・ 在宅勤務 延べ1,587人 ・ サテライト勤務 延べ20,760人 ・ 時差出勤 延べ736人
	16	職員研修事業	・ 集合研修の中止又は延期開催 ・ 外部研修機関への研修派遣の制限（延期又は中止） ・ オンライン研修の推進 ・ e-ラーニング研修の実施	総務課	R2. 3. 3 ~	—	・ 職員の救急救命AED講習の中止や主査級集合研修の開催を延期 ・ 外部研修機関への研修参加を制限 ・ 新規採用職員研修にe-ラーニング研修を導入 ・ おもてなし動画による接遇研修の実施（全職員） ・ Zoom等を活用したオンライン研修参加の実施
	17	テレワークの実施	在宅にて職一パソコンと同じ環境が使用できるテレワーク専用端末を導入し、職員の在宅勤務を実施	広報情報課・総務課	R2. 4. 16 ~	—	・ 実施数 延べ649人
	18	オンラインテレビ会議の実施	テレビ会議システムを8月に刷新し、高画質高音質でオンライン会議ができる環境を整備	広報情報課	R2. 4. 1 ~	—	・ H31年度 32回 R2年度 366回 ※市主催のみ
	19	避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス感染症対策編）の策定	・ 感染症対策を踏まえた避難所の設営、運営方法をマニュアル化	危機管理課	R2. 6. 16 ~	—	・ 職員研修（2回） ・ 出前講座（13回） ・ 感染症対策物品の購入（非接触型体温計、消毒液、パーテーションなど）
	20	感染予防、新しい生活様式の周知啓発（新聞折込）	・ 新聞折込チラシによる周知啓発を実施	健康推進課	R2. 2. 26 ~	—	・ 計7回
21	イベントの中止、外出自粛の周知	・ 不特定多数が参加するイベントを原則中止（市主催イベント以外は中止の協力を要請） ・ 県知事の外出自粛要請の周知	健康推進課	R2. 2. 22 ~	—	・ 広報紙、チラシ等による啓発	

【感染予防対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	22	国保診療所と休日診療所の感染予防対策	<ul style="list-style-type: none"> 診療所における発熱患者と一般患者の入口や動線を分離 発熱者専用診察室を設置 	医療課	R2. 8. 19 ~	—	<ul style="list-style-type: none"> 国保6診療所の動線分離のために必要な改修 休日診療所の動線分離、発熱者専用診察室の確保 防護服、サージカルマスク等、スタッフの感染予防用品の整備
	23	国保診療所における感染症対策研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 患者が安心して受診していただける環境づくり 職員に対する感染予防対策の正しい知識と技術の習得 	医療課	R2. 6. 17 ~	—	2回実施 (9月末時点) <ul style="list-style-type: none"> 医師による感染症の予防や治療に関する講義 病院から感染管理認定看護師を講師に招いて、防護服の着脱方法、手指の正しい消毒方法等の実習を実施
	24	廃棄物処理時の感染予防対策の啓発	<ul style="list-style-type: none"> マスクの捨て方の周知 施設搬入時の感染予防対策の実施 	ごみ処理場建設推進室	R2. 5. 1 ~	—	<ul style="list-style-type: none"> マスクの捨て方について広報紙やHPなどで周知 施設搬入時のマスク着用依頼看板掲示 施設窓口にパーテーションを設置
	25	廃棄物関連事業者への感染予防対策の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 感染予防対策の実施を依頼 	ごみ処理場建設推進室	R2. 2. 7 ~	—	<ul style="list-style-type: none"> 各業者に対し、感染防止対策の徹底を依頼する文書を発出 各業者に対し、発生時の対応等に関するアンケートを実施

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和2年度》

【その他】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
国・ 県制度	1	感染症にかかる徴収猶予特例	令和2年2月以降、感染症の影響により収入が前年同月比▲20%以上減少した者(法人)に対する1年間地方税の徴収猶予	税務課	R2.2.1 ~ R3.2.1	2月	・ 猶予申請件数185件 ・ 猶予総額 277,345千円
	2	国民健康(後期高齢者医療)保険料の減免・納付猶予	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の保険料の減免	市民課	R2.2.1 ~ R3.3.31	年度末	・ 減免 国保 156件 29,738千円 後期 18件 974千円 ・ 納付猶予 国保 85件
	3	飛騨地域 地域外来検査センターの開設	・ 高山市及び飛騨市医師会の協力を得て6/29に開設 ・ 週2回、ドライブスルー方式での検体採取を実施	医療課	R2.6.29 ~	終期末定	・ 48回開設
	4	介護保険料の減免	収入が一定以上減少した方の介護保険料を減免	高年介護課	R2.2.1 ~	終期末定	・ 件数14件 ・ 減免額873千円
	5	固定資産税等の軽減	・ 対象：令和2年2月～10月までの連続する任意の3か月間の収入の対前年同期30%以上減少する事業者 ・ 事業者の保有する設備や建物等の令和3年度の固定資産税及び都市計画税を、事業収入の減少幅に応じ、ゼロ又は1/2とする (R3.1月中に申告)	税務課	R3.1.1 ~ R4.3.31	R3年度	・ 令和3年度賦課分に対する措置であり、現時点での実績はなし
市独自	6	放課後児童クラブ運営業務	・ 学校一斉臨時休業等に伴う必要とする場合の放課後児童クラブの受入れ体制の整備	子育て支援課	R2.3.3 ~ R2.6.8	終了	・ R2.3.3～R2.6.8 利用者数 196人/日平均
	7	コロナ対策の最前線で闘う医療機関応援のため市庁舎をライトアップ	・ 医療機関への感謝と応援の意を表すため、市庁舎のブルーライトアップを実施	健康推進課	R2.4.24 ~ R2.6.30	終了	・ 庁舎のライトアップを実施し、広く広報

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	8	医療機関等への市マスクの提供	・市中でマスク不足となった状況を踏まえ医療機関等へ市備蓄マスクを提供	健康推進課	R2. 2. 21 ~ R2. 5. 29	終了	・医師会等をはじめとする医療、福祉関係機関へ約23万枚のマスクを提供
	9	官民協働による医療者支援寄附	・官民協働による医療従事者への支援基金の創設 ・寄附額については、医療機関へ配分	行政経営課、医療課	R2. 6. 2 ~ R2. 7. 30	終了	・寄附件数 560件 ・寄附額 28,001千円
	10	上下水道料金の納付猶予	・上下水道料金を納付することが困難な場合、最大6か月間の納付の猶予（9月料金分まで）	上水道課、下水道課	R2. 4. 1 ~ R2. 9. 30	終了	・猶予件数 33件 ・猶予金額 （上水）6,194千円 （下水）13,971千円
	11	給食費の還付等	・給食日数の減少により、保護者に対し、3月分の給食費還付及び5月の口座振替を中止	教育総務課	R2. 3. 3 ~ R2. 5. 31	終了	・還付 13,760千円 ・口座振替中止 19,933千円
	12	食材加工業者への補償	・給食中止に伴い、食材加工業者に加工賃等を補償（国庫補助を活用）	教育総務課	R2. 3. 3 ~ R2. 3. 25	終了	・パン・米飯・麺・牛乳業者に対し、4,114千円を補償
	13	夏休みの給食実施	・7月、8月の授業日増により給食日数を増加	教育総務課	R2. 7. 22 ~ R2. 8. 25	終了	・8日間給食増
	14	学校の夏季休業短縮に伴う熱中症対策	・長寿命化改修でエアコンが稼働できない小中学校の熱中症対策	教育総務課	R2. 7. 1 ~ R2. 9. 30	終了	・新宮小：スポットクーラーの設置、登下校バスの運行 ほか ・丹生川中：支所での授業の実施 ほか 【執行状況】 予算額：7,000千円 執行額：6,985千円（99.8%）
	15	小中学校の修学旅行における看護師配置（ツアーナーズ）	・修学旅行に専門的な知識による判断で適切な対応をとることができる看護師を同行させる	学校教育課	R2. 7. 10 ~ R2. 11. 30	終了	・小学校 4校 ・中学校 4校 【執行状況】 予算額：2,300千円 執行額：529千円（23.0%）
	16	総合窓口の設置	・市民や事業者等の経済活動や市民生活に関する対応を一括して行う総合窓口を設置 ・対面、電話、メールでの相談に対応	企画課	R2. 4. 16 ~ R3. 3. 31	年度末	・相談件数10,418人
	17	市臨時職員の緊急雇用	・感染症の影響により失業した方や就労環境の悪化により就労の機会を失った方を市の臨時職員として直接雇用	総務課	R2. 4. 20 ~ R3. 3. 31	年度末	・雇用者69人 ・総合窓口、特別定額給付金等の事務補助 【執行状況】 予算額：54,000千円 執行額：16,674千円（30.9%）

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	18	社会教育施設における児童生徒等の活動の場の提供	・高校生以下の社会教育施設使用料の無償化 ・市内に住所を有する団体及び個人の催し開催に伴う社会教育施設使用料の減免	生涯学習課	R2.9.1 ~ R3.3.31	年度末	・無償化件数 110件 ・減免件数 36件
	19	文化芸術鑑賞事業の拡充	・市民が文化芸術に触れられる機会を創出するため、市民文化芸術鑑賞事業を拡充（実施事業数の増など）	生涯学習課	R2.8.19 ~ R3.3.31	年度末	・丹生川及び国府の文化ホール開催事業を文化会館に会場を変更して実施 ・より多くの市民に文化芸術を鑑賞する機会を提供するため、寄席1事業、映画会4事業を追加
	20	差別防止の啓発	・差別を防止するための啓発活動 ①STOP!コロナ差別のポスター ②人権講演会 ③シトラスリボンプロジェクト (シトラス色のリボンを身につけることで新型コロナウイルス感染症に対する差別をなくそうと訴える活動)	生涯学習課	R2.8.13 ~ R3.3.31	年度末	①ポスターの配付 3,000部 ②人権講演会(10月16日) 参加者 522人 動画視聴回数 275回 ③ポスター・リボン等の配付 3,000部(予定)
	21	体育施設における児童生徒等の活動の場の提供	高校生以下の体育施設(学校施設含む)利用料等の無償化	スポーツ推進課	R2.9.1 ~ R3.3.31	年度末	・無償化件数 3,899件
	22	医療従事者支援事業	・市内の医療機関において、感染が強く疑われる患者に接した医療従事者が、家族等への感染防止のため宿泊施設での宿泊を希望した場合に、その経費を補助 ・1泊5,000円/人を上限	医療課	R2.5.1 ~ R3.3.31	年度末	・給付件数 8泊分 【執行状況】 予算額：10,000千円 執行額：40千円(0.4%)
	23	新型コロナウイルス感染症対策本部の設置	・感染症対策を総合的に実施するため設置	健康推進課	R2.2.22 ~	終期末定	・延べ23回本部会議を開催(本部設置継続中)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		実績 (12月末、執行額には交付 決定・計画認定済含む)
		名称	概要		期間	区分	
市 独 自	24	国保診療所の「診療・検査医療機関」の指定	・季節性インフルエンザ流行による発熱患者増加への対応や県保健所等が担ってきた帰国者・接触者相談センターの負担を軽減するため、地域の診療所等かかりつけ医に発熱患者が相談・診療・検査を適切に受けられる体制を整備	医療課	R2.10.5 ~	終期末定	・R2.10.5 県指定 ・R2.10.15 診療開始(6箇所) ・診療患者数 143人
	25	ふるさと納税による寄附募集	コロナ対策事業に充当するための寄附をクラウドファンディング型で募集	ブランド戦略課	R2.5.12 ~	終期末定	・寄附件数 3,676件 ・寄附金額 129,770,000円
	26	イベント開催時等の留意事項(ガイドライン)の情報提供	・感染予防やイベント等開催時の留意事項(ガイドライン)などについて、町内会およびまちづくり協議会に情報を提供	協働推進課	R2.4.1 ~	—	・提供団体数 まちづくり協議会 20団体 町内会 278団体
	27	医療提供体制に関する協議の実施	・市内発生や感染拡大が起こった際の、市内または飛騨圏域の医療提供体制のあり方を、医療関係者と自治体等で協議	医療課	R2.4.1 ~	—	・既存の会議等を活用し、随時協議を行っている。(WEB会議を積極的に活用し、会議における感染予防にも努めている)
	28	市営住宅特例措置	・家賃、敷金及び駐車場使用料の減免又は猶予 ・保証人の免除 ・入居可能な市営住宅の確保 ・入居手続きの短縮	建築住宅課	R2.4.3 ~	終期末定	・入居件数 5件 ・減免・猶予件数 10件
29	市営住宅の入居要件の緩和	・市営住宅の一時提供(収入状況にかかわらず) ・家賃及び駐車場使用料の減免又は猶予 ・入居可能な市営住宅の確保 ・入居手続きの短縮	建築住宅課	R2.4.20 ~	終期末定	・入居件数 12件 (内退去3件) ・減免・猶予件数 4件	

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和3年度》

 令和4年度において継続する事業

【補助・給付】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
国・ 県制度	1	生活困窮者自立支援金	・国庫補助事業(10/10) ・総合支援資金の再貸付等が終了し、さらなる貸付を利用することが出来ない世帯などに対し、就労などによる自立に繋げるための支援金を支給	福祉課	R3.7.1 ~ R4.8.31	8月末	・給付決定 18件 【執行状況】 予算額：12,598千円 決算額：2,480千円(19.7%)
	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	・国庫補助事業(10/10) ・対象世帯1世帯あたり10万円 R3.12.10において、住民基本台帳に登録されている方で、次の①、②のいずれかに該当する世帯 ①世帯全員のR3年度分又はR4年度の住民税均等割が非課税である世帯 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ※住民税課税者の扶養親族のみで構成される世帯は対象外	福祉課	R4.2.1 ~ R4.9.30	9月末	・給付決定 5,840件 【執行状況】 予算額：900,000千円 (うち、146,000千円をR4へ繰越) 決算額：584,000千円(64.9%)
	3	住居確保給付金	・感染症の影響により収入が減少した人を対象に追加 ・求職活動の要件緩和 等	福祉課	R2.4.20 ~	—	・給付決定 11件(R2からの継続分含む) 【執行状況】 予算額：723千円 決算額：723千円(100.0%)
	4	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	・国庫補助事業(10/10) ・児童1人あたり5万円 ・下記の対象者に支給 ①R3.4月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等受給者でR3.4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給者の水準となっている方 ※ひとり親世帯以外分との併給は不可	子育て支援課	R3.5.6 ~ R4.2.28	終了	・給付件数 560件 ・給付児童数 860人 【執行状況】 予算額：52,000千円 決算額：43,000千円(82.7%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
国・ 県制度	5	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業(10/10) ・児童1人あたり5万円 ・下記の対象者に支給 ①R3.4月分児童手当または特別児童扶養手当受給者で住民税均等割が非課税の方 ②R3.3.31時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する父母等で、R3年度分の住民税均等割が非課税である者、またはR3.1.1以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となっている方 ※ひとり親世帯分との併給は不可	子育て支援課	R3.7.1 ~ R4.2.28	終了	<ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 309件 ・給付児童数 566人 【執行状況】 予算額：75,000千円 決算額：28,300千円(37.7%)
	6	子育て世帯に対する臨時特別給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業(10/10) ・児童1人あたり10万円 ・下記対象者に支給 ①R3.9月分の児童手当(※本則給付)支給対象となる児童(申請不要(公務員を除く)) ②R3.9.30時点で高校生等(H15.4.2日~H18.4.1生まれ)の児童(保護者の所得が児童手当(※本則給付)の支給対象となる金額と同等未満の場合) ③R4.3.31までに生まれた児童手当(※本則給付)の支給対象となる児童(新生児) ※本則給付とは、児童手当法の所得基準額未満の方の給付のこと(特例給付以外) ※支援給付金：上記対象者のうち2月末までに離婚等し児童を養育している者で、元配偶者等から当該給付金を受け取っていない者に支給	子育て支援課	R3.11.26 ~ R4.3.31 申請期限：R4.6月末	3月末	(一括給付金) <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 7,453件 ・給付児童数 13,020人 (支援給付金) <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 6件 ・給付児童数 10人 【執行状況】 予算額：1,340,000千円 (うち、8,000千円をR4へ繰越) 決算額：1,302,800千円(97.2%)
	7	国民健康保険傷病手当金	<ul style="list-style-type: none"> ・国保の被保険者で給与等の支払いを受けている方が、感染症に感染または感染が疑われ、療養のため労務に従事することができなかった場合に傷病手当金を支給 	市民課	R2.1.1 ~ R4.9.30	9月末	<ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 10件 【執行状況】 予算額：2,000千円 決算額：345千円(17.3%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
国・ 県制度の 上乗せ	8	雇用調整支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・国の雇用調整助成金の特例措置の活用など一定の要件を満たした場合に次の額を助成 【原則的な措置の場合】 労働者の休業手当相当額又は国の上限額のいずれか低い額から国の助成額を控除した額 【業況特例・地域特例の場合】 労働者の休業手当相当額から国の助成額を控除した額 ・国の休業支援金・給付金の活用など一定の要件を満たした場合に次の額を助成 【原則的な措置の場合】 労働者の平均賃金額又は国の上限額のいずれか低い額から国の支給額を控除した額 【地域特例の場合】 労働者の平均賃金額から国の支給額を控除した額 	雇用・産業創出課	R2.5.5 ~ R4.9.30	9月末	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 888件 (雇用556件+休業332件) 【執行状況】 予算額：100,000千円 (うち28,976千円をR4に繰越) 決算額：71,024千円(71.0%) (雇用56,848千円+休業14,176千円)
	9	産業雇用安定支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・国の産業雇用安定助成金を活用する場合、出向元事業主が負担する賃金などの経費と国の助成金額との差額を全額補助 	雇用・産業創出課	R3.5.11 ~ R4.3.31	終了	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 5件 【執行状況】 予算額：4,000千円 決算額：75千円(1.9%)
	10	中小企業生産性革命推進事業補助金(R2国県採択分)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の中小企業生産性革命推進事業や県の感染症対応事業者補助金を活用する事業者の自己負担分を補助 ・補助上限50~500万円 	商工振興課	R2.4.30 ~ R4.3.31	終了	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 R2国県採択分 70件 R3国県採択分 69件 【執行状況】 予算額：165,000千円 (うち93,265千円をR4に繰越) 決算額：71,734千円(43.5%)
	11	中小企業の生産性革命・事業再構築等の支援(R3国県採択分)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の中小企業生産性革命推進事業、中小企業等事業再構築促進事業や県のコロナチャレンジ補助金等を活用する事業者の自己負担分の一部を補助 ・補助上限16.6万円~250万円 	商工振興課	R3.4.1 ~ R5.3.31	年度末	
市 独自	12	福祉金庫基金資金の貸付要件の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付上限額の引き上げ ・保証人を不要にするなど貸付要件の緩和 	福祉課	R2.3.27 ~ R4.8.31	8月末	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数 22件 ・貸付金額 3,160千円
	13	商業機能等持続化事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が前年同期比で20%以上減少している事業者に対して、店舗や事務所等の賃借料を補助 ・補助率：1/3 上限：40万円 	雇用・産業創出課	R2.5.5 ~ R3.3.31 申請期限：R3.7月末	終了	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 369件 【執行状況】 予算額：72,000千円 決算額：71,995千円(100.0%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
市 独 自	14	事業継続応援給付金	・県の非常事態宣言発令等による人流の減少や人との接触回避の動きにより、特に大きな影響を受けている事業者の一部に支給 ・支給額 10万円/事業者	商工振興課	R3.7.7 ~ R3.10.29	終了	・交付決定 1,245件 【執行状況】 予算額：300,348千円 決算額：128,640千円(42.8%)
	15	新型コロナウイルス対策利子補給金	・国・県・市内金融機関の特別融資、市制度融資に係る3年間の利子を全額補給 ・貸付実行は令和3年度末で終了	商工振興課	R2.1.28 ~ R7.3.31	R6年度末	・交付決定 1,483件 【執行状況】 予算額：328,003千円 決算額：312,085千円(95.1%)
	16	新型コロナウイルス対策保証料補給金	・国・県・市内金融機関の特別融資、市制度融資に係る保証料を全額補給	商工振興課	R2.1.28 ~ R4.3.31	終了	・交付決定 485件 【執行状況】 予算額：170,997千円 決算額：170,997千円(100.0%)
	17	新型コロナウイルス対策伴走支援型融資利子補給金	・経営改善を実施していく事業者を対象とする伴走支援型特別保証を利用した融資に係る3年間の利子を全額補給 ・貸付実行は令和4年度末まで	商工振興課	R4.4.1 ~ R8.3.31	R7年度末	・令和4年度事業 【執行状況】 予算額：30,000千円 (全額をR4に繰越)
	18	新型コロナウイルス対策保証料補給金(条件変更分)	・県・市内金融機関の特別融資、市制度融資の一定期間の返済猶予等の条件変更を受ける際に、追加で必要となる保証料を全額補給	商工振興課	R4.4.1 ~ R5.3.31	年度末	・令和4年度事業 【執行状況】 予算額：3,000千円 (全額をR4に繰越)
	19	新型コロナウイルス感染症対策農業者向け融資利子補給金	新型コロナウイルス感染症により農業収入が減少する被害を受け、農業の経営資金のために借り入れる融資に係る3年間の利子を全額補給 ・貸付実行は令和3年度末で終了	農務課	R2.4.1 ~ R7.3.31	R6年度末	・貸付件数 9件 (うちR3年度融資実行4件) 【執行状況】 予算額：480千円 決算額：475千円(99.0%)

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和3年度》

 令和4年度において継続する事業

【消費喚起対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
市独自	1	プレミアム付き商品券事業(第2弾)	<ul style="list-style-type: none"> 過去最大となるプレミアム率(100%)のプレミアム付き商品券を発行 商品券1万円分を5千円で販売(市民1人あたり商品券2万円分を上限) 商品券総額17億4,000万円を発行 	商工振興課	R3. 2. 22 ~ R3. 7. 31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 販売額面15億9,516万円(発行額の91.7%) 加盟店舗数 2,391店 【執行状況】 予算額: 470,000千円 決算額: 384,617千円(81.8%) 販売額ベースの換金率99.80%
	2	産業団体等消費活性化策支援事業補助金(第2弾)	<ul style="list-style-type: none"> 産業団体等が市内消費の活性化を図るために実施する事業に必要となる費用を補助 補助率2/3、補助上限額500万円 	商工振興課	R3. 2. 15 ~ R4. 3. 31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 50件 【執行状況】 予算額: 190,000千円 決算額: 119,270千円(62.8%)
	3	産業団体等消費活性化策支援事業補助金(第3弾)	<ul style="list-style-type: none"> 産業団体等が市内消費の活性化、コロナ禍における事業者の環境変化への対応強化を図るために実施する事業に必要となる費用を補助 補助率2/3、補助上限額500万円 	商工振興課	R3. 10. 1 ~ R4. 3. 31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 23件 【執行状況】 予算額: 100,000千円 決算額: 72,240千円(72.2%)
	4	産業団体等消費活性化策支援事業補助金(第4弾)	<ul style="list-style-type: none"> 産業団体等が市内消費の活性化、コロナ禍における事業者の環境変化への対応強化を図るために実施する事業に必要となる費用を補助 補助率2/3、補助上限額300万円 	商工振興課	R4. 2. 22 ~ R4. 5. 31	5月末	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 27件 【執行状況】 予算額: 100,000千円(全額をR4に繰越)
	5	教育旅行の誘致(飛騨高山教育旅行クーポン)	<ul style="list-style-type: none"> 教育旅行で来高される学校に対して市内取扱い加盟店で使用できるクーポンを配布 クーポンは1,000円分/人 	観光課	R3. 8. 1 ~ R4. 2. 28	終了	<ul style="list-style-type: none"> 6月1日より加盟店募集開始 8月1日より利用開始 加盟店舗数 371店 利用学校 113校(10,972人) 【執行状況】 予算額: 25,000千円 決算額: 13,814千円(55.3%)
	6	観光体験プログラムの利用促進(わくわく体験! 飛騨高山)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の登録宿泊施設に宿泊する観光客に対して、観光体験プログラムのクーポンを配布 体験クーポンは市内の登録体験提供事業者が企画した専用体験プログラムの参加料金に充てることができる 国内観光客3千円分/人、外国人観光客6千円分/人 	観光課	R3. 12. 1 ~ R4. 3. 13	終了	<ul style="list-style-type: none"> 10月1日より登録店舗募集開始 12月1日より利用開始 登録宿泊施設数 86施設 専用体験プログラム数 112メニュー 配付クーポン数 3,326セット 【執行状況】 予算額: 40,000千円 決算額: 12,270千円(30.7%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
市独自	7	教育旅行の誘致 (第2弾 飛騨高山 教育旅行クーポン)	・教育旅行で来高される学校に対して市内取扱い 加盟店で使用できるクーポンを配布 ・クーポンは1,000円分/人	観光課	R4.4.18 ~ R4.11.30	11月末	・3月9日より加盟店募集開始 【執行状況】 予算額：13,000千円 (うち、11,926千円をR4へ繰越) 決算額：1,074千円(8.3%)
	8	プレミアム付き 公共交通利用券 事業補助金	・市内の公共交通で利用できる、プレミアム率50 %の利用券をR2年度に販売(1,000円で1,500円分 の利用券を販売)	都市計画課	R2.9.15 ~ R3.7.31	終了	・使用数：106,272枚(累積使用率97.2%) 【執行状況】 予算額：6,000千円 決算額：4,617千円(77.0%)
	9	新型コロナウイルス 対策公共交通 利用促進補助 金(第2弾)	・貸切バス・タクシーや旅行ツアー企画バス・タ クシーの利用促進事業に対し補助 貸切バス 上限5万円/台・日 貸切タクシー 上限3万円/台・日 ほか	都市計画課	R3.6.1 ~ R4.3.31	終了	・実施状況 貸切バス等利用支援 261件 旅行企画貸切バス支援 21件 旅行企画路線バス支援：1,426件 【執行状況】 予算額：25,000千円 決算額：17,257千円(69.0%)
	10	飛騨高山ふるさと 暮らし・移住 促進事業補助金 の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・飛騨地域外から移住するために行う空家の改修 費用に対する助成 ・補助率：1/2→2/3 ・補助上限：100→133.3万円	ブランド 戦略課	R2.9.1 ~ R4.3.31	終了	・交付決定 7件 【執行状況】 予算額：19,000千円 決算額：19,197千円(101.0%) (うち、拡充分8,697千円) ※予算額・決算額は、飛騨高山ふるさと暮らし・移住促進事業補助金の総額を記載
	11	子育て住環境整 備事業補助金の 拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・新たに多世代で同居等をしようとする子育て世 帯の住宅の新築・増改築・改修に対する助成 ・補助率：1/2→2/3 ・補助上限：100→133.3万円ほか	子育て支 援課	R2.9.1 ~ R4.3.31	終了	・交付決定 52件 【執行状況】 予算額：65,000千円 決算額：60,161千円(92.6%)
	12	高齢者住宅バリア フリー改造費 助成の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・高齢者住宅の生活の維持向上等につながる改修 に対する助成 ・補助率：1/2→2/3 ・補助上限：37.5→50万円	高年介護課	R2.9.1 ~ R4.3.31	終了	・交付決定 852件 【執行状況】 予算額：380,000千円 決算額：304,792千円(80.2%)
	13	匠の家づくり支 援事業の拡充	・住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ・市産材1㎡あたり2→4万円に拡充(拡充の2万円 分は全額、家具等木製品購入費用に限る)	林務課	R2.9.1 ~ R4.3.31	終了	・交付件数 143件 【執行状況】 予算額：78,000千円 決算額：73,595千円(94.4%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績	
		名称	概要		期間			
市独自	14	まちなか定住促進事業補助金の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 中心市街地に移住する場合の住宅の新築・改築に対する助成 補助率：1/2→2/3 補助上限：100→133.3万円ほか 	雇用・産業創出課	R2.9.1	～ R4.3.31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 12件 【執行状況】 予算額：31,000千円 決算額：29,723千円(95.9%) (うち、拡充分12,931千円) ※予算額・決算額は、中心市街地活性化事業補助金の総額を記載
	15	市街地景観保存区域建造物修景事業補助金の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 第2種保存区域の保存基準に適合した修景工事に対する助成 補助率：2/3→3/4 補助上限：200→225万円 	都市計画課	R2.9.1	～ R4.3.31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 市街地景観保存区域建造物修景事業補助金 交付決定 5件 景観重要建造物修景事業補助金 交付決定 1件 景観形成事業(塀等設置)補助金 交付決定 39件 【執行状況】 予算額：29,400千円 決算額：29,346千円(99.8%)
	16	景観重要建造物修景事業補助金の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 景観重要建造物の外観を維持向上させる修景工事に対する助成 補助率：2/3→3/4 補助上限：500→562.5万円 	都市計画課	R2.9.1	～ R4.3.31	終了	
	17	景観形成事業(塀等設置)補助金の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 板塀等の新築・改修に対する助成 補助率：1/3→1/2ほか 補助上限：30→45万円ほか 	都市計画課	R2.9.1	～ R4.3.31	終了	
	18	ブロック塀等対策事業補助金の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 ブロック塀等の撤去・改修に対する助成 補助率等：1/2→2/3 補助上限：30→40万円 	建築住宅課	R2.9.1	～ R4.3.31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 34件 【執行状況】 予算額：7,500千円 決算額：6,805千円(90.7%)
	19	伝統的大工技術等継承事業補助金の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 住宅建築関係の助成制度の補助率等の拡充 伝統的な技法による建築物の修景工事に対する助成 補助率等：1/3→1/2 補助上限：50→75万円 	建築住宅課	R2.9.1	～ R4.3.31	終了	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 23件 【執行状況】 予算額：10,000千円 決算額：9,982千円(99.8%)

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和3年度》

令和4年度において継続する事業

【感染予防対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績	
		名称	概要		期間			
国・ 県制度	1	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(第5弾)	・飲食店に対し営業時間の短縮及び酒類提供の自粛を要請し、協力した事業所に協力金を支給	健康推進課	R3. 5. 16	～ R3. 6. 20	終了	<ul style="list-style-type: none"> ・第5弾は695店舗が協力 ・第7弾は825店舗が協力 ・第9、10弾は集計中 【執行状況】 予算額：428,000千円 (うち144,000千円をR4へ繰越) 決算額：118,812千円(27.8%)
	2	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(第7弾)	・飲食店に対し営業時間の短縮及び酒類提供の自粛を要請し、協力した事業所に協力金を支給	健康推進課	R3. 8. 27	～ R3. 9. 30	終了	
	3	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(第9、10弾)	・飲食店に対し営業時間の短縮及び酒類提供の自粛を要請し、協力した事業所に協力金を支給	健康推進課	R4. 1. 21	～ R4. 3. 21	終了	
	4	新しい生活様式を踏まえた店舗のマニュアル作成、県ステッカーの配布	・休業要請対象業種(スナック等)に対するマニュアル作成の啓発と、感染防止に取り組む店舗への県ステッカー配付	健康推進課	R2. 5. 17	～ R4. 3. 31	終了	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル提出147店舗 ・ステッカー配付2,306店舗 ※R4. 4. 1～は県が直接配付
	5	新型コロナウイルスワクチンの接種	・新型コロナウイルスワクチンの接種を実施	健康推進課	R3. 3. 8	～	—	<ul style="list-style-type: none"> ・接種状況 2回目接種 70,938(接種率86.0%) 3回目接種 39,504(接種率54.4%) 【執行状況】 予算額：2,122,000千円 (うち、600,000千円をR4へ繰越) 決算額：938,779千円(44.2%)
	6	学校教育活動への人的支援	学級閉鎖等により、学習が遅れた児童への学習支援や小中学校の教室等の消毒の対応など、学校教育活動に対する教職員の負担軽減のため学習指導員、スクール・サポート・スタッフを配置	学校教育課	R3. 4. 1	～	—	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導員 9人 ・スクール・サポート・スタッフ 24人 【執行状況】 予算額：26,474千円 決算額：17,368千円(65.6%)

【感染予防対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
市独自	7	感染予防対策や新しい生活様式等の周知啓発	・広報たかやまやメール配信などによる感染予防に対する啓発	健康推進課		—	・広報たかやま ・メール・SNSの配信 ・新聞折り込み ほか
	8	市有施設の感染予防対策	・手指用の消毒液や手洗い洗剤の設置 ・施設の消毒や換気の徹底 ・窓口等での飛沫防止仕切板の設置 ・待合椅子の間引き など ・「まん延防止等重点措置」(国・県)を受け、利用時間の制限を実施	各課		—	
	9	イベント・行事等における感染予防対策	・規模の縮小やオンラインを併用した開催などによる感染リスク回避 ・「まん延防止等重点措置」(国・県)を受け、イベントや行事等を延期・中止	各課		—	
	10	オンライン申請の推進	・市役所へ足を運ばなくともスマートフォン等から行政手続を可能とする環境を整備 ・押印や署名を原則廃止し、非対面による手続を推進	行政経営課ほか	R3. 5. 13 ~	—	新型コロナワクチン接種予約受付 ロゴフォームによるオンライン予約受付を実施 事業継続応援給付金 オンライン347件/全体1,245件(約3割) 押印等見直し件数 2,581件/全体2,793件(約9割)
	11	オンライン会議の推進	・高画質高音質でオンライン会議ができる環境を整備	行政経営課	R2. 4. 1 ~	—	・R3年度 940回 ※市主催のみ
	12	職員に対する感染予防・まん延防止対策	・感染症まん延防止管理責任者の設置 ・在宅勤務やサテライト勤務、時差出勤などの推進 ・職員研修におけるオンライン研修の推進 ・不要不急の出張、会議の開催方法等の見直しなど	総務課ほか		—	

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況<令和3年度>

令和4年度において継続する事業

【その他】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
国・ 県制度	1	国民健康(後期高齢者医療)保険料の減免・納付猶予	・収入が一定以上減少した世帯、死亡又は重篤な傷病を負った世帯の国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の減免、納付猶予	市民課	R2.2.1 ~ R5.3.31	年度末	・減免 国保 50件(減免額 7,963,100円) 後期 5件(減免額 173,600円) ・納付猶予 国保 19件 後期 0件
	2	介護保険料の減免・納付猶予	・収入が一定以上減少した方、死亡又は重篤な傷病を負った方等の介護保険料の減免、納付猶予	高年介護課	R2.2.1 ~ R5.3.31	年度末	・減免 7件(減免額 349,920円) ・納付猶予 0件
	3	飛騨地域 地域外来検査センターの開設	・高山市及び飛騨市医師会の協力を得てR2.6月開設 ・R3.5月までは週2回、6月からは週1回ドライブスルー方式での検体採取を実施 ・R4.3月末、県の運営委託終了に伴い閉鎖	医療課	R2.6.29 ~ R4.3.31	終了	55回開設
	4	コロナ禍における子ども・子育て世帯の孤立・孤独緊急対策事業	・子ども・子育て世帯を対象とした、SNSや電話相談のほか、子どもの居場所づくり・学習支援、保護者の負担軽減、就労支援などのための託児を実施	子育て支援課	R3.10.15 ~ R4.3.31	終了	・相談件数:面談100件 SNS162件 電話13件 ・託児 :150件、のべ169名 【執行状況】 予算額:1,250千円 決算額:1,250千円(100.0%)
	5	固定資産税等の軽減	・対象:R2.2月~10月までの連続する任意の3か月間の収入の対前年同期30%以上減少する中小事業者等 ・事業者の保有する設備や建物等の令和3年度の固定資産税及び都市計画税を、事業収入の減少幅に応じ、ゼロ又は1/2とする(R3.1月中に申告)	税務課	R3.4.1 ~ R4.3.31	終了	・令和3年度軽減 申告件数 1,023件 軽減税額 496,694千円
国・ 県制度	6	自宅療養者支援	・県、岐阜市、看護協会により「自宅療養者支援チーム」を設置し、自宅療養者の健康フォローアップ、食料・生活必需品の提供等の支援を実施 ※県と市が連携して自宅療養者支援を実施するための体制を整備(R4.2.11~)	火葬場建設推進課	R3.8.20 ~	—	・支援業務内容は、県チームと連携した連絡途絶者の安否確認業務及び、委託業者による配送が滞った場合の物資配送(濃厚接触者含む) ・市への協力要請 0件

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
市独自	7	新型コロナウイルス感染症対策本部の設置	・感染症対策を総合的に実施するため設置	健康推進課	R2. 2. 22 ~	—	・延べ43回本部会議を開催
	8	総合窓口の設置	・市民や事業者等の経済活動や市民生活に関する対応を一括して行う総合窓口を設置 ・対面、電話、メールでの相談に対応	企画課	R2. 4. 16 ~	—	・相談件数18,582人(1日平均37件) うち令和2年度12,536件(1日平均49件) 令和3年度 6,046件(1日平均25件)
	9	医療従事者支援事業	・市内の医療機関において、感染が強く疑われる患者に接した医療従事者が、家族等への感染防止のため宿泊施設での宿泊を希望した場合に、その経費を補助 ・1泊5,000円/人を上限	医療課	R2. 5. 1 ~	—	・申請件数 0件 【執行状況】 予算額：1,000千円 決算額： 0千円(0%)
	10	国保診療所における「診療・検査医療機関」の運営	・県保健所や患者受入れ医療機関の負担を軽減するため、地域の診療所等かかりつけ医において発熱患者が相談・診療・検査を適切に受けられる体制を整備し運営	医療課	R2. 10. 5 ~	—	・診療患者数 581人
	11	医療提供体制に関する協議の実施	・市内発生や感染拡大が起こった際の、市内または飛騨圏域の医療提供体制のあり方を、医療関係者と自治体等で協議	医療課	R2. 4. 1 ~	—	・情報共有や協議の実施
	12	市営住宅特例措置	・家賃、敷金及び駐車場使用料の減免又は猶予 ・連帯保証人の免除 ・入居可能な市営住宅の確保 ・入居手続期間の短縮	建築住宅課	R2. 4. 3 ~	—	・入居件数 5件(累計) ・減免・猶予件数 24件(累計)
	13	市営住宅の入居要件の緩和	・市営住宅の一時提供(収入状況にかかわらず) ・家賃及び駐車場使用料の減免又は猶予 ・連帯保証人不要 ・入居可能な市営住宅の確保 ・入居手続期間の短縮	建築住宅課	R2. 4. 20 ~	—	・入居件数 18件(内退去16件)(累計) 退去の内訳 ・通常入居へ移行 4件 ・市内転居 5件 ・市外転居 6件 ・死亡退去 1件 ・減免・猶予件数 17件(累計)
	14	市臨時職員の緊急雇用	・感染症の影響により失業した方や就労環境の悪化により就労の機会を失った方を市の臨時職員として直接雇用	総務課	R3. 5. 11 ~ R4. 3. 31	終了	・雇用者19人 ・総合窓口、新型コロナワクチン集団接種等の事務補助
	15	ふるさと納税による寄附募集	・コロナ対策事業に充当するための寄附をクラウドファンディング型で募集	ブランド戦略課	R3. 4. 1 ~ R4. 3. 31	終了	・寄附件数 11,496件 ・寄附金額 226,601,000円
	16	差別防止の啓発	・差別を防止するための啓発活動 ・シトラスリボンプロジェクト	生涯学習課	R2. 8. 13 ~	—	・R2年度より継続して実施

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和3年度実績
		名称	概要		期間		
市 独 自	17	イベント開催時等の留意事項(ガイドライン)の情報提供	・感染予防やイベント等開催時の留意事項(ガイドライン)などについて、まちづくり協議会に情報を提供	協働推進課	R2. 4. 1 ~	—	・まちづくり協議会 20団体 イベント開催時の留意事項を情報提供 基本的感染対策の徹底を依頼
	18	休校時における家庭でのオンライン学習環境の整備	タブレット持ち帰りに際し、Wi-Fi環境のない家庭に対しモバイルルーターを貸出(休校等への対応)	学校教育課		—	・モバイルルーター220台を貸出運用 ・モバイルルーター300台を追加購入 【執行状況】 予算額：6,100千円 決算額：5,773千円(94.6%)
	19	第6波感染拡大を踏まえた感染防止の啓発	所管する団体や関係者等に対し、文書発信するなど感染防止の啓発を実施	全課	R4. 2. 24 ~	—	・各部局及び支所において実施

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和4年度》

【補助・給付】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
国・ 県制度	1	生活困窮者自立支援金	・国庫補助事業(10/10) ・総合支援資金の再貸付等が終了し、さらなる貸付を利用することが出来ない世帯などに対し、就労などによる自立に繋げるための支援金を支給	福祉課	R3.7.1 ~ R4.8.31	8月末	・給付決定 9件 【執行状況】 予算額：5,040千円(6月補正含む) 執行額：740千円(14.7%)
	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	・国庫補助事業(10/10) ・対象世帯1世帯あたり10万円 R3.12.10において、住民基本台帳に登録されている方で、次の①、②のいずれかに該当する世帯 ①世帯全員のR3年度分又はR4年度の住民税均等割が非課税である世帯 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ※住民税課税者の扶養親族のみで構成される世帯は対象外	福祉課	R4.2.1 ~ R4.9.30	9月末	・給付決定 603件 【執行状況】 予算額：216,000千円(繰越・6月補正) 執行額：60,300千円(27.9%)
	3	住居確保給付金	・感染症の影響により収入が減少した人を対象に追加 ・求職活動の要件緩和 等	福祉課	R2.4.20 ~	—	・給付決定 1件 【執行状況】 予算額：1,500千円 執行額：29千円(1.9%)
	4	子育て世帯に対する臨時特別給付金	・国庫補助事業(10/10) ・児童1人あたり10万円 ・下記対象者に支給 ①R3.9月分の児童手当(※本則給付)支給対象となる児童(申請不要(公務員を除く)) ②R3.9.30時点で高校生等(H15.4.2日~H18.4.1生まれ)の児童(保護者の所得が児童手当(※本則給付)の支給対象となる金額と同等未満の場合) ③R4.3.31までに生まれた児童手当(※本則給付)の支給対象となる児童(新生児) ※本則給付とは、児童手当法の所得基準額未満の方の給付のこと(特例給付以外)	子育て支援課	R3.11.26 ~ R4.3.31 申請期限：R4.6月末	3月末	(一括給付金) ・給付件数 35件 ・給付児童数 37人 【執行状況】 予算額：8,000千円(繰越) 決算額：3,700千円(46.3%)

【補助・給付】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
国・ 県 制度	5	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業(10/10) ・児童1人あたり5万円 ・下記の対象者に支給 ①R4.4月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等受給者でR4.4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給者の水準となっている方 ※ひとり親世帯以外分との併給は不可	子育て支援課	R4.5.13 ~ R5.2.28	2月末	<ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 487件 ・給付児童数 742人 【執行状況】 予算額：47,000千円(5月補正) 執行額：37,100千円(78.9%)
	6	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業(10/10) ・児童1人あたり5万円 ・下記の対象者に支給 ①R4.4月分児童手当または特別児童扶養手当受給者で住民税均等割が非課税の方 ②R4.3.31時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する父母等で、R4年度分の住民税均等割が非課税である者、またはR4.1.1以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となっている方 ※ひとり親世帯分との併給は不可	子育て支援課	R4.5.13 ~ R5.2.28	2月末	<ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 215件 ・給付児童数 420人 【執行状況】 予算額：35,000千円(5月補正) 執行額：21,000千円(60.0%)
	7	国民健康保険傷病手当金	<ul style="list-style-type: none"> ・国保の被保険者で給与等の支払いを受けている方が、感染症に感染または感染が疑われ、療養のため労務に従事することができなかった場合に傷病手当金を支給 	市民課	R2.1.1 ~ R4.9.30	9月末	<ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 2件 【執行状況】 予算額：2,000千円 執行額：46千円(2.3%)

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
国・ 県制度の 上乗せ	8	雇用調整支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> 国の雇用調整助成金の特例措置の活用など一定の要件を満たした場合に次の額を助成 【原則的な措置の場合】 労働者の休業手当相当額又は国の上限額のいずれか低い額から国の助成額を控除した額 【業況特例・地域特例の場合】 労働者の休業手当相当額から国の助成額を控除した額 国の休業支援金・給付金の活用など一定の要件を満たした場合に次の額を助成 【原則的な措置の場合】 労働者の平均賃金額又は国の上限額のいずれか低い額から国の支給額を控除した額 【地域特例の場合】 労働者の平均賃金額から国の支給額を控除した額 	雇用・産業創出課	R2.5.5 ~ R4.9.30	9月末	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 199件 (雇用121件+休業78件) 【執行状況】 予算額：48,976千円 (繰越・4月補正・6月補正) 執行額：8,855千円(18.1%) (雇用6,387千円+休業2,468千円)
	9	中小企業の生産性革命・事業再構築等の支援(R3国県採択分)	<ul style="list-style-type: none"> 国の中小企業生産性革命推進事業、中小企業等事業再構築促進事業や県のコロナチャレンジ補助金等を活用する事業者の自己負担分の一部を補助 補助上限16.6~250万円 	商工振興課	R4.4.1 ~ R5.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 支払件数 0件 【執行状況】 予算額：93,265千円(繰越) 執行率：0千円(0.0%)
市 独 自	10	福祉金庫基金資金の貸付要件の緩和	<ul style="list-style-type: none"> 貸付上限額の引き上げ 保証人を不要にするなど貸付要件の緩和 	福祉課	R2.3.27 ~ R4.8.31	8月末	<ul style="list-style-type: none"> 貸付件数 0件 貸付金額 0千円
	11	新型コロナウイルス対策利子補給金	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・市内金融機関の特別融資、市制度融資に係る3年間の利子を全額補給 貸付実行は令和3年度末で終了 	商工振興課	R4.4.1 ~ R7.3.31	R6年度末	<ul style="list-style-type: none"> 申請見込み件数 1,539件 【執行状況】 予算額：370,000千円 執行額：0千円(0.0%) 執行見込額：359,564千円(97.2%)
	12	新型コロナウイルス対策伴走支援型融資利子補給金	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善を実施していく事業者を対象とする伴走支援型特別保証を利用した融資に係る3年間の利子を全額補給 貸付実行は令和4年度末まで 	商工振興課	R4.4.1 ~ R8.3.31	R7年度末	<ul style="list-style-type: none"> 申請 0件 【執行状況】 予算額：30,000千円(繰越) 執行額：0千円(0.0%)
	13	新型コロナウイルス対策保証料補給金(条件変更分)	<ul style="list-style-type: none"> 県・市内金融機関の特別融資、市制度融資の一定期間の返済猶予等の条件変更を受ける際に、追加が必要となる保証料を全額補給 	商工振興課	R4.4.1 ~ R5.3.31	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 申請 0件 【執行状況】 予算額：3,000千円(繰越) 執行額：0千円(0.0%)

【補助・給付】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
市独自	14	新型コロナウイルス感染症対策 農業者向け融資 利子補給金	新型コロナウイルス感染症により農業収入が減少する被害を受け、農業の経営資金のために借り入れる融資に係る3年間の利子を全額補給 ・貸付実行は令和3年度末で終了	農務課	R2.4.1 ~ R7.3.31	R6年度末	・申請見込み件数 9件 【執行状況】 予算額：970千円 執行額： 0千円(0.0%) 執行見込額：472千円(48.7%)
	15	地域公共交通の 事業継続への支援	・交通事業者が所有する車両に対して、令和4年度末まで維持するための経費相当額の一部を台数及び車種に応じて補助 ・補助金額：大型バス 25万円/台 ほか	都市計画課	R4.4.1 ~ R5.3.31	年度末	【執行状況】 予算額：21,000千円(4月補正) 執行額： 0千円(0.0%)
	16	事業者の人材確保に対する支援	・ウィズコロナ社会における人流及び経済の回復に備えて、市内事業者の人材の確保を後押しするため、就職情報ウェブサイトなどを活用した求人活動に係る経費の一部を支援 ・上限：20万円 補助率：1/2	雇用・産業創出課	R4.5.1 ~ R4.9.30	9月末	計画認定件数：1件 【執行状況】 予算額：5,000千円(4月補正) 執行額： 0千円(0.0%) (計画認定額：200千円)
	17	新型コロナウイルス対策利子補給金(県融資分) [原油価格・物価高騰対策]	・県の原油価格・物価高騰等対策金融融資に係る3年間の利子を全額補給 ・貸付実行は令和4年度末まで	商工振興課	R4.7.1 ~ R8.3.31	R7年度末	【執行状況】 予算額：21,000千円(6月補正)
	18	学校給食費の価格上昇分に対する補填 [原油価格・物価高騰対策]	・高山市学校給食センター(5センター)及び古川国府給食センター(国府小中分)における食材価格の上昇分を公費で補填	教育総務課	R4.4.1 ~ R5.3.31	年度末	・6月補正 【執行状況】 予算額：9,400千円(6月補正)
	19	市立保育園の給食費の価格上昇分に対する補填 [原油価格・物価高騰対策]	・コロナ禍の物価高騰による食材価格の上昇に対応するため賄材料費を増額	子育て支援課	R4.7.1 ~ R5.3.31	年度末	【執行状況】 予算額：43,900千円(6月補正含む) 執行額： 2,804千円(6.4%) ※当初予算を含む事業費全体を記載
	20	飼料価格高騰に対する補助(粗飼料) [原油価格・物価高騰対策]	・市内の乳用牛、肥育牛、繁殖和牛もしくは子牛を飼養する畜産農家への飼料(粗飼料)の価格高騰分に相当する額の一部を助成 ・補助率：1/2以内 上限：9千円/t他	畜産課	R4.4.1 ~ R5.3.31	年度末	【執行状況】 予算額：84,000千円(6月補正)

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和4年度》

【消費喚起対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
市独自	1	プレミアム付き商品券事業(第3弾)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム率(50%)のプレミアム付き商品券を発行 ・地域のDX推進のため、さるぼぼコインの商品券も導入 ・商品券1万5千円分を1万円で販売(市民1人あたり商品券1万円分を上限) ・商品券総額12億7,500万円を発行 	商工振興課	R4.7.6 ~ R4.9.30	9月末	<ul style="list-style-type: none"> ・6月1日より加盟店募集開始 ・7月6日よりさるぼぼコインの商品券、7月13日より紙の商品券の販売、使用開始 【執行状況】 予算額：481,017千円(4月補正) 執行額：469,000千円(97.5%・概算払)
	2	産業団体等消費活性化策支援事業補助金(第4弾)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業団体等が市内消費の活性化、コロナ禍における事業者の環境変化への対応強化を図るために実施する事業に必要となる費用を補助 ・補助率2/3、補助上限額300万円 	商工振興課	R3.2.22 ~ R4.5.31	5月末	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 第4弾 29件 第5弾 29件 【執行状況】 予算額：150,000千円(繰越・4月補正) 執行額：136,076千円(90.7%・概算払)
	3	産業団体等消費活性化策支援事業補助金(第5弾)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業団体等が市内消費の活性化、コロナ禍における事業者の環境変化への対応強化を図るために実施する事業に必要となる費用を補助 ・補助率2/3、補助上限額300万円 	商工振興課	R4.6.1 ~ R4.9.30	9月末	予算額：150,000千円(繰越・4月補正) 執行額：136,076千円(90.7%・概算払)
	4	教育旅行の誘致(第2弾 飛騨高山教育旅行クーポン)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行で来高される学校に対して市内取扱い加盟店で使用できるクーポンを配布 ・クーポンは1,000円分/人 	観光課	R4.6.15 ~ R4.11.30	11月末	<ul style="list-style-type: none"> ・3月9日より加盟店募集開始 ・4月18日より利用開始 【執行状況】 予算額：23,926千円(繰越・6月補正) 執行額：11,926千円(49.8%・概算払)
	5	観光体験プログラムの利用促進(第2弾 わくわく体験！飛騨高山)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の登録体験提供事業者が企画した観光体験プログラムの参加料金に充てることができるオンラインクーポンを配付 ・クーポンはオンライン体験予約サイト(じゃらん 遊び・体験)にて配付 ・クーポンは1予約毎に使用できる複数金種(500円分～10,000円分)を発行 	観光課	R4.4.18 ~ R4.11.30	11月末	<ul style="list-style-type: none"> ・5月13日より登録事業者募集開始 ・6月15日より利用開始 ・登録事業者数 35事業者(6月末現在) 【執行状況】 予算額：37,000千円(4月補正) 執行額：37,000千円(100.0%・概算払)

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和4年度》

【感染予防対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
国・ 県制度	1	新型コロナウイルスワクチンの接種	・新型コロナウイルスワクチンの接種を実施	健康推進課	R3.3.8 ~	—	・接種状況(6月末現在) 2回目接種 72,520人(接種率87.92%) 3回目接種 58,230人(接種率75.12%) 【執行状況】 予算額：600,000千円(繰越) 執行額：142,939千円(23.8%)
	2	学校教育活動への人的支援	学級閉鎖等により、学習が遅れた児童への学習支援や小中学校の教室等の消毒の対応など、学校教育活動に対する教職員の負担軽減のため学習指導員、スクール・サポート・スタッフを配置	学校教育課	R3.4.1 ~	—	・学習指導員 10人 ・スクール・サポート・スタッフ 20人 【執行状況】 予算額：26,474千円 執行額：2,960千円(11.2%)
市独自	3	感染予防対策や新しい生活様式等の周知啓発	・広報たかやまやメール配信などによる感染予防に対する啓発	健康推進課		—	・広報たかやま ・メール・SNSの配信 ・新聞折り込み ほか
	4	市有施設の感染予防対策	・手指用の消毒液や手洗い洗剤の設置 ・施設の消毒や換気の徹底 ・窓口等での飛沫防止仕切板の設置 ・待合椅子の間引き など ・「まん延防止等重点措置」(国・県)を受け、利用時間の制限を実施	各課		—	
	5	イベント・行事等における感染予防対策	・規模の縮小やオンラインを併用した開催などによる感染リスク回避 ・「まん延防止等重点措置」(国・県)を受け、イベントや行事等を延期・中止	各課		—	
	6	オンライン申請の推進	・市役所へ足を運ばなくともスマートフォン等から行政手続を可能とする環境を整備 ・押印や署名をR3年度に原則廃止し、非対面による手続を推進 ・書面、対面規制をクリアする例規整備、厳格な本人確認、電子決済機能の実装によるオンライン手続きの大幅拡大	行政経営課 ほか	R3.5.13 ~	—	・新型コロナワクチン接種予約 ロゴフォームによるオンライン予約受付を実施 ・プレミアム付き商品券加盟店登録件数 307件/378件(約8割)(商工振興課)

【感染予防対策】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
市独自	7	オンライン会議の推進	・高画質高音質でオンライン会議ができる環境を整備	行政経営課	R2.4.1 ~	—	・R4年度 122回 ※市主催のみ
	8	職員に対する感染予防・まん延防止対策	・感染症まん延防止管理責任者の設置 ・在宅勤務やサテライト勤務、時差出勤などの推進 ・職員研修におけるオンライン研修の推進 ・不要不急の出張、会議の開催方法等の見直しなど	総務課ほか		—	

新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施状況《令和4年度》

【その他】

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
国・県制度	1	国民健康(後期高齢者医療)保険料の減免・納付猶予	・収入が一定以上減少した世帯、死亡又は重篤な傷病を負った世帯の国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の減免、納付猶予	市民課	R2.2.1 ~ R5.3.31	年度末	・減免 国保 0件 後期 0件 ・納付猶予 国保 7件 後期 0件
	2	介護保険料の減免・納付猶予	・収入が一定以上減少した方、死亡又は重篤な傷病を負った方等の介護保険料の減免、納付猶予	高年介護課	R2.2.1 ~ R5.3.31	年度末	・減免 0件(減免額 0円) ・納付猶予 0件
	3	自宅療養者支援	・県、岐阜市、看護協会により「自宅療養者支援チーム」を設置し、自宅療養者の健康フォローアップ、食料・生活必需品の提供等の支援を実施 ※県と市が連携して自宅療養者支援を実施するための体制を整備(R4.2.11~)	火葬場建設推進課	R3.8.20 ~	—	・支援業務内容は、県チームと連携した連絡途絶者の安否確認業務及び、委託業者による配送が滞った場合の物資配送(濃厚接触者含む) ・市への協力要請 0件
市独自	4	新型コロナウイルス感染症対策本部の設置	・感染症対策を総合的に実施するため設置	健康推進課	R2.2.22 ~	—	・延べ43回本部会議を開催
	5	総合窓口の設置	・市民や事業者等の経済活動や市民生活に関する対応を一括して行う総合窓口を設置 ・対面、電話、メールでの相談に対応	企画課	R2.4.16 ~		・相談件数累計19,132人(1日平均36件) うち令和4年度 550件(1日平均14件)
	6	医療従事者支援事業	・市内の医療機関において、感染が強く疑われる患者に接した医療従事者が、家族等への感染防止のため宿泊施設での宿泊を希望した場合に、その経費を補助 ・1泊5,000円/人を上限	医療課	R2.5.1 ~	—	申請件数 0件 【執行状況】 予算額：100千円 執行額： 0千円(0.0%)
	7	国保診療所における「診療・検査医療機関」の運営	・県保健所や患者受入れ医療機関の負担を軽減するため、地域の診療所等かかりつけ医において発熱患者が相談・診療・検査を適切に受けられる体制を整備し運営	医療課	R2.10.5 ~	—	診療患者数 103人

区分	No.	事業		所管課	実施期間		令和4年度実績(5月末現在) (※執行額には支出負担行為決議額を含む)
		名称	概要		期間		
市独自	8	医療提供体制に関する協議の実施	・市内発生や感染拡大が起こった際の、市内または飛騨圏域の医療提供体制のあり方を、医療関係者と自治体等で協議	医療課	R2. 4. 1	～	・情報共有や協議の実施
	9	市営住宅特例措置	・家賃、敷金及び駐車場使用料の減免又は猶予 ・連帯保証人の免除 ・入居可能な市営住宅の確保 ・入居手続期間の短縮	建築住宅課	R2. 4. 3	～	・入居件数 5件(累計) ・減免・猶予件数 27件(累計)
	10	市営住宅の入居要件の緩和	・市営住宅の一時提供(収入状況にかかわらず) ・家賃及び駐車場使用料の減免又は猶予 ・連帯保証人不要 ・入居可能な市営住宅の確保 ・入居手続期間の短縮	建築住宅課	R2. 4. 20	～	・入居件数 18件(内退去16件)(累計) 退去の内訳 ・通常入居へ移行 4件 ・市内転居 5件 ・市外転居 6件 ・死亡退去 1件 ・減免・猶予件数 18件(累計)
	11	差別防止の啓発	・差別を防止するための啓発活動 ・シトラスリボンプロジェクト	生涯学習課	R2. 8. 13	～	・R2年度より継続して実施
	12	イベント開催時等の留意事項(ガイドライン)の情報提供	・感染予防やイベント等開催時の留意事項(ガイドライン)などについて、まちづくり協議会に情報を提供	協働推進課	R2. 4. 1	～	・まちづくり協議会 20団体 イベント開催時の留意事項を情報提供 基本的感染対策の徹底を依頼
	13	休校時における家庭でのオンライン学習環境の整備	タブレット持ち帰りに際し、Wi-Fi環境のない家庭に対しモバイルルーターを貸出(休校等への対応)	学校教育課			・モバイルルーター320台を貸出運用
	14	第6波感染拡大を踏まえた感染防止の啓発	所管する団体や関係者等に対し、文書発信するなど感染防止の啓発を実施	全課	R4. 2. 24	～	各部局及び支所において実施
	15	スクールバスの運行体制の確保	感染拡大により既存の職員体制では運行業務の継続が困難な場合に業務を委託	教育総務課	R4. 5. 25	～ R5. 3. 31	年度末 【執行状況】 予算額：3,500千円(4月補正) 執行額：0千円(0.0%)
16	介護施設等の事業継続支援	・新型コロナウイルス感染者の発生により介護サービスの維持が困難になった介護施設等へ、職員の応援派遣を行う介護施設運営法人を支援	高年介護課		～ R5. 3. 31	年度末 【執行状況】 予算額：3,600千円(6月補正) ※事業者との協定締結後に運用開始	

コロナ禍を踏まえた飛騨高山の持続可能なまちづくり

令和2年度までの対応

市民生活や地域経済への影響を
最小限に食い止めるための緊急対策

コロナ禍による 主な社会変化

経済活動等の
急停止により
事業や生活の
継続が困難

移動や行動の制限
により多くの人が
学習や就業方法
の変更を経験

新しい生活様式
の普及等による
ライフスタイルや
価値観の変化

人と人、地域と地域
との距離が遠のき
孤立感や分断の
意識が増幅

今後の予測

経済社会の全体的な低迷が
しばらくの間は継続

リモートによる学習、ビジネス
スタイルが一層進展

新たな概念や価値観が定着拡大
(密→疎、画一→多様など)

家族の絆や故郷回帰の意識高揚
(多文化共生の推進には弊害)



令和3年度以降の対応

✓ウィズコロナ社会における
適応戦略の着実な推進

✓ポストコロナ社会を前提とした
中・長期的な視点による成長戦略の展開

【全体イメージ】

『適応戦略』



『成長戦略』

1. 力強い経済の発展

地域経済の発展
産業の革新

2. 豊かな暮らしの実現

QOLの向上
社会基盤の充実
(クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)

3. 活力ある地域の創出

パートナーシップの強化
関係人口等の獲得

4. DXの推進 (デジタル・トランスフォーメーション)

市民サービスの向上
効率・生産性の向上



✓ 持続可能な
まちづくり

✓ SDGs 達成
への貢献

【取組み内容】



A. 感染の防止

(1) 感染症対策の推進

- ① 公共空間等における対策の推進
マスク着用・検温・消毒の徹底、アクリル板の設置、リモートワーク・会議の推進 等
- ② 事業所等による取組みの促進
対策資材の購入、リモートワーク・会議の促進 等
- ③ 検査やワクチン接種体制の充実
保健所と連携したクラスター対策、「地域外来・検査センター」の設置運営、ワクチン接種の推進 等
- ④ ハラスメント防止の徹底
市長メッセージの発信、シトラスリボン運動、様々な媒体・場面を捉えた啓発 等

(2) 地域医療の確保

- ① 医療従事者のサポート
医療従事者の宿泊費等に対する助成 等
- ② 医療体制の充実
専用病床・療養施設の確保、患者の動線分離など受診の安全確保 等

B. 生活の維持

(1) 市民生活の安定

- ① 相談支援体制の充実
新型コロナウイルス感染症対策本部・総合窓口の設置運営、福祉団体(社協等)との連携による相談支援 等
- ② 経済的負担の軽減
市税・保険料・各種料金等の支払い猶予・減免 等
- ③ 生活基盤(セーフティーネット)の確保
住宅の確保に対する給付、緊急小口資金・総合支援資金・福祉金庫資金など生活資金の貸付、市営住宅の入居要件緩和 等

(2) 雇用の確保

- ① 雇用継続の支援、雇用の創出
雇用主による雇用継続に対する助成、市臨時職員の緊急雇用 等

C. 経済の回復

(1) 地域経済の回復

- ① 市内消費の喚起
プレミアム付き商品券の発行、産業団体等との連携による地域活性化、建築需要の喚起のための補助率・限度額の拡充 等
- ② 外需の獲得
国による Goto 事業と連携したキャンペーン(地域通貨の上乗せ等) 等

(2) 事業の継続

- ① 事業継続の支援
テナント賃料に対する助成、従業員の雇用継続に対する助成、市税等の支払い猶予・減免 等
- ② 資金繰りの確保
事業資金の融資に対する利子・保証料の補給 等

1. 力強い経済の発展

(1) 地域経済の発展

- ① 域内での資金循環の促進
地域経済懇談会、地域(電子)通貨の利用促進、BtoB マッチング 等
- ② eコマース戦略の推進
アドバイザーなど進出支援、ふるさと納税、スモールビジネスの創出支援 等
- ③ 戦略的プロモーション活動の展開
教育旅行の誘致、オンラインプロモーション、サイクルツーリズムの推進 等

(2) 産業の革新

- ① 産業構造や流通形態の変革
高度な知見を活用した調査研究、労働者の所得水準の改善 等
- ② 最新技術の導入促進
ICT・AI・RPA の活用促進、生産性革命の推進に対する助成 等
- ③ 新たな産業の創出
インキュベーション施設・サテライトオフィスの設置運営、企業の立地促進 等

2. 豊かな暮らしの実現

(1) QOLの向上 (クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)

- ① 各種サービスの高度化
ロボット・AI の活用、自動運転、MaaS の推進、遠隔医療の推進 等
- ② 働き方改革の推進
テレワークの環境整備・利用促進、ワークシェア・副業の促進 等
- ③ 心の豊さの創出
文化芸術・スポーツの振興、社会教育・体育施設の多目的利用 等

(2) 社会基盤の充実

- ① 行政手続きのオンライン化
オンライン申請の推進、SNS の活用、マイナンバーカードの多目的利用 等
- ② データの利活用促進
ビックデータの活用、行政資料のアーカイブ化、インフラの遠隔監視 等
- ③ 教育のIT化
GIGA スクール構想の推進、リモート学習の環境整備・利用促進 等



3. 活力ある地域の創出

(1) パートナーシップの強化

- ① 孤立や分断の防止
意見交換やふれあいの機会創出、コミュニティスクールの推進 等
- ② 協働の推進
協働のまちづくりの推進、市民活動団体の設置・活動に対する助成 等

(2) 関係人口等の獲得

- ① 移住定住の促進
移住戦略の推進、就農移住の促進、空家等の利活用促進 等
- ② 関係人口の創出と関係強化
「めでたの会」の設置運営、二地域居住・テレワーク・ワーケーションの促進 等
- ③ 企業や団体等との連携強化
企業版ふるさと納税、サテライトオフィスの設置運営、大学連携の推進 等

4. DXの推進

(デジタル・トランスフォーメーション)

(1) 市民サービスの向上

- ① 行政手続きのオンライン化 (再掲)
- ② 各種サービスの高度化 (再掲)
- ③ 教育のIT化 (再掲)

(2) 効率・生産性の向上

- ① 最新技術の導入促進 (再掲)
- ② データの利活用促進 (再掲)